

令和5年度第1回新生公立鳥取環境大学運営協議会

日 時 令和5年8月10日（木）
午後3時～4時

場 所 県庁第3応接室（WEB会議）

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 協議事項

議案第1号 令和4年度の財務諸表の承認について

議案第2号 令和4年度の利益処分の承認について

議案第3号 公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期目標について

4 報告事項

報告第1号 令和4年度の業務実績評価について

報告第2号 第13次地方分権一括法による毎年度の事業計画（評価）廃止に伴う評価のあり方について

報告第3号 公立鳥取環境大学の近況について

5 閉 会

令和5年度第1回新生公立鳥取環境大学運営協議会 出席者名簿

区 分	役 職 等	氏 名	備 考
新生公立鳥取環境大学運営協議会	会長	平井 伸治	鳥取県知事
	副会長	深澤 義彦	鳥取市長
	委 員	中西 朱実	鳥取県子ども家庭部長
	委 員	塩谷 範夫	鳥取市企画推進部長
公立大学法人公立鳥取環境大学 評価委員会	委員長	中山 貴雄	
公立大学法人公立鳥取環境大学	理事長・学長	江崎 信芳	
	副理事長	西山 信一	
	理事兼副学長	小林 朋道	
	理事兼事務局長	田中 洋介	
新生公立鳥取環境大学運営協議会 事務局	事務局長	藤田 博美	鳥取県子ども家庭部 総合教育推進課長
	事務局員	上田 貴洋	鳥取市企画推進部 政策企画課長
		武田 綾子	鳥取県子ども家庭部 総合教育推進課課長補佐
		伊藤 崇	鳥取市企画推進部 政策企画課主任

議案第 1 号

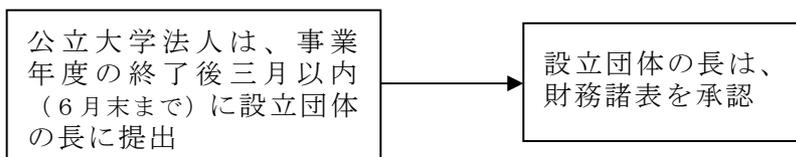
令和 4 年度の財務諸表の承認について

地方独立行政法人法（平成 1 5 年法律第 1 1 8 号）第 3 4 条第 1 項の規定により、別冊のとおり設立団体の長に承認を求める。

公立大学法人公立鳥取環境大学の令和4年度の財務諸表について

1 制度の概要

公立大学法人は、毎年度、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。
(地方独立行政法人法34条第1項)



2 事務局の確認内容

事務局において、法令の遵守と表示内容の適正性の観点から確認を行った。

(1) 法令の遵守

法定期限内(事業年度終了後三月以内)である6月28日に、「地方独立行政法人法」及び「公立大学法人公立鳥取環境大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規程」に従い、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、附属明細書)、事業報告書、決算報告書、監事及び会計監査人の監査報告書が提出された。

(2) 表示内容の適正性

財務諸表等の提出書類について、表示科目、会計方針、注記等に遺漏はなく、基本的な計数及び書類相互間における数値の整合を確認した。

議案第 2 号

令和 4 年度の利益処分の承認について

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 40 条第 3 項の規定により、次のとおり設立団体の長に承認を求める。

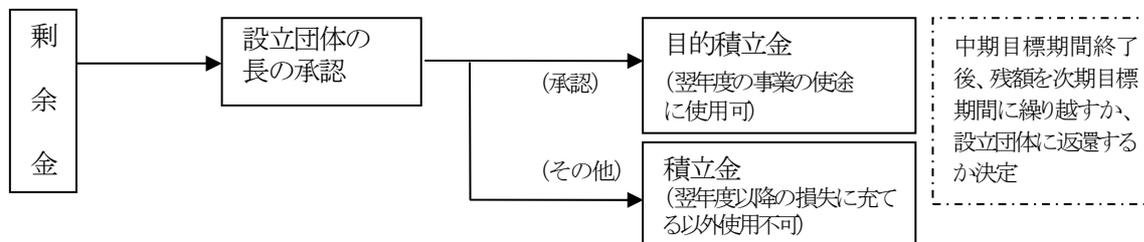
記

公立大学法人公立鳥取環境大学から提出された剰余金の使途に係る申請額
承認を受けようとする金額 73,874,140 円
73,874,140 円全額を目的積立金として整理

公立大学法人公立鳥取環境大学の令和4年度の利益処分について

1 制度の概要

- 公立大学法人は、毎年度、利益を生じたときは、前年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、積立金として整理しなければならない（地方独立行政法人法40条第1項）。
- 毎年度の利益の全部又は一部は、設立団体の長の承認を受け、翌年度の事業の用途に充てることができる。（同法40条第3項）



2 承認の方針

地方独立行政法人会計基準注解第72「＜参考＞経営努力認定の考え方について」、国立大学法人や他の公立大学法人の事例を参考に、承認の方向性を次のとおりとする。

- 運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益から生じた利益であること。
- 中期計画（年度計画）の記載内容に照らして、本来行うべき業務を行った場合であること。
- その他独立行政法人において経営努力によることを立証した場合。

なお、本来行うべき業務を行ったかどうかは、公立大学法人の特性を考慮し、客観的な指標である学生収容定員の充足状況（90%以上）のほか、評価委員会における業績評価を総合的に勘案して判断する。

（公立大学法人の特性）

- ・公立大学法人の主たる事業である教育研究は、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施され、個々の事業毎に客観的な達成度を説明することは容易ではない。
- ・原則として、当該年度に行うべき事業を予定通り行えば基本的には収支均衡することを前提に、運営費交付金が交付されている。

3 公立鳥取環境大学から提出された申請額

承認を受けようとする金額（目的積立金） 73,874,140円

※当期末処分利益 73,874,140円 全額

（内訳）

経常利益 18,977,687円
過年度修正益 54,896,453円

<過年度修正益(54,896,453円)が発生した理由>

「特定資産」（地方独立行政法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産）の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することになっている。令和4年度において、大学が平成30年度に取得していた情報ネットワークシステムを「特定資産」として整理していなかったことが判明し、会計ルールに沿って修正処理を行ったことにより、過年度修正益が発生した。

【参考条文】地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解

第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理

1 地方独立行政法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額するものとする。

（事務局の確認内容）

- ・海外の大学との交流事業や授業のオンライン実施に伴う渡航費、交通費等の減など、コロナ禍における事業計画の見直しや、光熱費抑制のための設備の省エネルギー化、公共料金の契約形態のこまめな見直し等によって当期末処分利益が発生。
- ・客観的な指標である学生収容定員の充足状況は、106.7%と指標（90%以上）を満たしている。

(その他) 第1期中期目標期間目的積立金(2期への繰越分)の取崩状況

(令和4年度決算:取崩内訳)

項目	金額	主な内容	
教育経費	13,994,384 円	・食器洗浄機	4,876,667 円
		・ガス温水ヒーター	4,690,584 円
		・食器食堂保管庫	2,372,333 円
		・複合機更新	880,000 円
		・教員研究室ミニキッチン	536,800 円
		・ラーニングcommons設備	385,000 円
		・学外ウェブ改修	253,000 円
研究経費	9,601,602 円	・実験研究棟恒温室一式	7,942,000 円
		・万能試験機リフレッシュ一式	1,109,602 円
		・植物育成ラック	550,000 円
合計	23,595,986 円		

第1期中期目標期間目的積立金(2期への繰越額): 835,581,479 円 . . . ①

平成30年度取崩額: 104,663,800 円 . . . ②

令和元年度取崩額: 82,404,961 円 . . . ③

令和2年度取崩額: 17,226,376 円 . . . ④

令和3年度取崩額: 124,450,588 円 . . . ⑤

令和4年度取崩額: 23,595,986 円 . . . ⑥

令和4年度期末残高: 483,239,768 円 (① - ② - ③ - ④ - ⑤ - ⑥)

議案第3号

公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期目標について

公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期目標について、地方独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、新生公立鳥取環境大学運営協議会の協議を求める。

※中期目標を定めるときは、設立団体の議会の議決が必要。

※大学は、中期目標の実現のため、第3期中期計画(R6～11年度)を策定(設立団体の認可が必要)。

(資料)

資料3-1 公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期目標(案)概要

資料3-2 公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期目標(案)

資料3-3 公立鳥取環境大学第2期中期目標にかかる数値目標の達成状況及び第3期中期目標数値目標(案)

公立大学法人 公立鳥取環境大学第3期中期目標(案)の概要

資料3-1

I 基本的な目標

○公立鳥取環境大学の理念(※)実現のため以下の人材の育成を目指す。

※『人と社会と自然との共生』の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うこと

- ・豊かな人間性、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備え、自ら考え行動し力強く生きる人材
- ・持続可能な社会の発展を目指し、ローカルな視点とグローバルな視点をあわせ持つ、バランス感覚に優れた人材

○第3期中期目標策定方針として、以下の3点に留意する。

- ・公立鳥取環境大学としての特色の明確化(「環境」をテーマにした強みの明確化、小規模な大学の良さの発揮)
- ・変化し続ける社会への的確な対応(18歳人口の急減期の到来等、将来を見据えた取組、社会の変化に対応した教育環境の創出)
- ・鳥取の未来への貢献(地域社会との連携強化、産学官連携、地域に貢献する人材の輩出)

II 中期目標の期間

令和6年4月1日～令和12年3月31日

III 大学の教育等の質の向上に関する目標

人間形成教育を土台に「環境」「経営」の専門領域を深めるとともに、それぞれの知見を組み合わせることで、予測困難な未来を切り拓くための課題解決力を育む教育を実践し、学生に選ばれる魅力ある大学づくりを進める。また、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換など、学修機能の一層の充実に取り組む。

○教育に関する目標

【教育内容・教育の実施体制】

- ・SDGs・カーボンニュートラルの達成に向け、環境に関する高い知識や専門技術を有し持続可能な社会の実現に資するグリーン人材や、デジタル技術を活用しデータサイエンス等により新たな価値を提供するデジタル人材の育成に取り組む。
- ・規模の小さな大学ならではの利点を活かし、学部間等で連携した特色ある融合的な教育を行う。
- ・自治体や産業界・地域団体等との共同研究や連携活動を通じ、地域発展に寄与する地域志向の人材の育成に取り組む。
- ・予測困難な未来を切り拓くための課題解決力を実践的な課題解決型学修を通じて培う。
- ・社会人や留学生等、多様な学生に対する教育の実施体制を整備する。

【就職支援・学生支援】

- ・入学から卒業まで、一貫した就職等支援を行うための体制を強化し、適切な支援を実施する。
- ・県内産業界等と連携した取組を行うなど、県内定着に向けた就職支援の充実を図る。
- ・多様な学生が安心して充実した学生生活を送られるよう、学生の修学、生活に関する適切な支援を実施する。

○研究に関する目標

- ・地域の知の拠点として、地域や大学の特性に応じた研究を推進し、地域の課題解決・発展に貢献する。
- ・持続可能な社会の実現と地域の豊かな生活実現に貢献するため、環境保全や地域社会等に係る研究を推進する。
- ・産学官民と連携した研究を積極的に進めるとともに、女性研究者や外国人研究者等を含め、全ての者が多様性を尊重しながら安心して取り組める研究環境を整備する。

○社会貢献・地域貢献に関する目標

- ・県民の学び直しや社会的に必要とされる専門人材育成等のニーズに対応した学びの場を提供する。
- ・産業界、地域団体、自治体、他大学等との連携強化と協働研究等の推進によるイノベーション創出等を積極的に進める。
- ・グローバルな視点を持った人材を育成するため、留学機会の提供や、海外の大学等との連携、英語力の向上及びより高度な英語力の習得に向けた学修機会の拡充に取り組む。

IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標

○健全かつ強固なガバナンスを構築し、安定的で持続可能な大学経営を行うため、変化し続ける社会への的確な対応に努め、常に点検・見直しが行なわれるための具体的な策を講じ、中長期的な視点をもって効率的、合理的な業務運営を図る。

○組織活性化・多様な人材の確保・活用・育成・登用を行うとともに、それらの人材が活躍できる環境を整備する。

V 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標

○県内外から志願者を安定的に確保し、入学定員を充足させるほか、外部資金等の収入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

VI 点検・評価・情報公開に関する目標

- 自己点検・評価や外部評価の積極的な公表と、評価結果を活用したPDCAサイクルの運用により、改革・改善を推進する。
- 特色ある教育や優れた研究成果などの強みや魅力をターゲットに応じて戦略的に発信し、大学のブランド力を向上させる。

VII その他業務運営に関する重要事項に関する目標

○「環境」をテーマとした大学として、大学キャンパスの環境負荷の軽減、カーボンニュートラルの実現に向けた教育・研究・地域連携・業務運営に努め、持続可能な社会の形成に貢献する。

達成すべき目標等(主なもの)

- 県内就職率・・・期間内に30%以上(R4:21.5%)
- 競争的外部資金の申請数[採択率]・・・近県公立大の平均以上(R4:29件(平均:20.5件)[27.6%(平均:21.8%)])
- (新)教員の女性比率・・・期間内に23%以上(R4:21.2%)
- 学生の英語能力・・・CEFR B1レベル(英検2級など)以上を年間100人以上(R4:137人)
- 入学定員充足率・・・100%を維持(R5:106.7%)
- 県内入学率・・・30%以上(R5:23.4%)
- (新)CO₂排出量・・・期間内に基準年比60%削減

公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期目標（案）

公立鳥取環境大学は、日本初の環境系大学として、環境の世紀といわれる21世紀のはじまりとともに産声を上げ、平成24年の公立化以降は、環境学部・経営学部の2学部体制により、持続可能な社会の実現に向けて、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを基本理念に掲げ、地域の「知」の拠点として、多くの人材を輩出するとともに、地域社会への貢献を果たしてきた。

現在、気候変動や環境保護への危機意識が世界中で広く共有され、環境問題や経営についての幅広い知識を備え、自ら学び思考する力、行動する力を備えた人材の育成が強く求められている。

また、少子高齢化の進展による社会構造の変化、都市部への若者の集中等による地方の活力の低下が問題となる中、公立大学には、更なる地域活性化への貢献、地域を担う人材の養成等、多くの役割が期待されている。

第3期中期目標期間は、第2期中期目標期間の成果を礎として、引き続き、安定経営を維持しながら、「環境」をテーマとした大学の強みの明確化・重点化を図り、未来に向けて戦略的に取り組む期間として位置づけ、以下の中期目標を定める。

公立鳥取環境大学においては、公立大学としての使命を果たすため、中期目標に従って着実かつ発展的な大学運営を行うとともに、鳥取県及び鳥取市は、共に公立鳥取環境大学を支えることで、県民に愛され、支えられる大学づくりを推進する。

I 基本的な目標

公立鳥取環境大学は『人と社会と自然との共生』を実現していくため、大学の質の一層の向上をはかるとともに、豊かな人間性にあふれ、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備えるとともに、自ら考え行動し、力強く生きる人材を育成する。

また、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人の繋がりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の持続可能な経済発展の両面にわたりグローバルな視点もあわせ持つ、バランス感覚に優れ、地域を担う人材を育成する。

第3期中期目標においては、こうした基本的な目標を実現するために、事項ごとの目標を定めるとともに、全体を通じ特に次の3点に留意して取組を進める。

- ① グリーン人材の育成や、SDGs・カーボンニュートラルの推進に積極的に取り組む等、「環境」をテーマにした大学の強みを明確にするとともに、学部横断的かつ柔軟な教育プログラムの推進や、学生に寄り添った学修支援等、小規模な大学の良さを活かした取組の推進等、公立鳥取環境大学としての特色を明確にし、魅力ある大学づくりを進める。
- ② 18歳人口の急減期の到来、高齢化や技術革新の進展等を見据えた学び直しや、多様性・デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の重要性の高まり等、変化し続ける社会に的確に対応していく。
- ③ 大学の多様な資源を活用した地域社会との連携を強化するとともに、教職協働・産学官連携による学生の県内就職の促進、地域ニーズに即した人材育成等、地域に貢献する人材の輩出により、鳥取の未来への貢献を一層進める。

II 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

1 中期目標の期間

令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間とする。

2 教育、研究の基本組織

〔学部及び大学院〕

学部	環境学部	環境学科
	経営学部	経営学科
人間形成教育センター		
大学院研究科	環境経営研究科	

〔研究所等〕

サステイナビリティ研究所
地域イノベーション研究センター

〔附属機関〕

情報メディアセンター
国際交流センター

Ⅲ 大学の教育等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

公立鳥取環境大学では、「環境」をテーマとした大学の強みを活かし、自然環境保全と人間の経済活動とのバランスを考えた持続可能な社会の構築を目指し、環境と経営をともに理解し地域の核となるとともに、世界を舞台に活躍できる実践的な能力を有した人材を育成する。そのためにカリキュラムの改善等を含めた教育内容の充実をたゆまず行い、学生に選ばれる魅力ある大学づくりを進めると同時に、卒業生の質の一層の向上を図る。

特に、学部教育では、人間形成教育を土台に「環境」「経営」の専門領域を深めるとともに、それぞれの知見を組み合わせることで、予測困難な未来を切り拓くための課題解決力を育む教育を実践する。

なお、予測困難な時代の中で、感染症等の未曾有の危機に直面しても学びを続けられるよう、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換など、学修機能の一層の充実に取り組む。

【人間形成教育】

環境学及び経営学それぞれの基礎を含む幅広い教養、自ら学び行動する力、情報を適切に扱いそれを活かす力、地域課題の解決に具体的な提案ができる力、多様な人とのコミュニケーション能力を育成する。

【環境学部】

「持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案・実践ができる人材の育成」を目指し、総合的に環境問題に取り組むことによって、環境問題の全体像の理解と同時に、専門的な知識と思考力・行動力や高い教養、応用力を身につけた人材を育成する。

【経営学部】

「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材の育成を目指す。

【大学院環境経営研究科】

「環境学専攻」と「経営学専攻」は、相互に他専攻の研究内容にもより深く触れ、「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的研究ができる人材を育成する。

(1) 教育内容等に関する目標

① 教育方針

- ・卒業・修了までに学生が身につけておくべき資質・能力を学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）において明確化し、学生が身につけた学修成果、地域社会や学生のニーズを把握しながら、大学の強みや特色を活かした学位プログラムの点検・見直しを行うとともに、成績評価基準を設定し、学習成果を適正に評価する。
- ・教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいて、主体的な学びを実践できるような体系的なカリキュラムの構築を行うとともに、地域社会や学生の多様なニーズを的確に捉え、必要に応じて見直しを行う。
- ・入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に則った学生の受け入れを行うとともに継続的に検証を行い、必要に応じて入試制度改革を行う。

② 教育内容

- ・SDGs・カーボンニュートラルの達成に向け、環境に関する高い知識や専門技術を有し、持続可能な社会の実現に資するグリーン人材の育成に取り組む。
- ・AI等のデジタル技術を活用し、蓄積されたビッグデータを解析するデータサイエンス等により新たな価値を提供し、地域社会における課題解決に取り組むことのできるデジタル人材の育成に取り組む。
- ・規模の小さな大学ならではの利点を活かし、学部間等で連携した特色ある融合的な教育を行う。
- ・地域の課題に取り組む自治体や産業界・地域団体等との共同研究や連携活動を通じ、地域に愛着を持ち、発展に寄与する地域志向の人材の育成に取り組む。
- ・予測困難な未来を切り拓くための課題解決力を実践的な課題解決型学修を通じて培う。

(2) 教育の実施体制に関する目標

- ・施設・設備、図書、資料などの教育環境について、全学的な観点から計画的な整備に努めるとともに、学部間等で連携した柔軟な教育プログラムを進めるなど、効率的かつ効果的な教育体制を整備する。
- ・学部横断的な教育体制の確保や学外の人材の登用、産学連携・大学間連携による教育などを推進する。
- ・社会人や留学生等、多様な学生に対する教育の実施体制を整備する。
- ・教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD（ファカルティ・ディベロップメント。授業内容・方法を向上させるための取組）等の教員の資質向上を図るための取組を充実させる。

(3) 就職支援に関する目標

- ・入学から卒業まで、一貫した就職等支援を行うための体制を強化し、教員と職員が一体となって学生の進路に関する適切な支援を実施する。
- ・県内産業界等と連携した取組を行うなど、県内定着に向けた就職支援の充実を図る。

達成すべき数値目標等

- ・就職率 … 100%を目指し、就職状況調査（国公立大学）平均以上を達成する。

- ・県内就職率 … 中期目標期間内に、県内就職率 30%以上を目指し、設置者、産業界等と協働して取り組む。

(4) 学生支援に関する目標

- ・多様な学生が安心して充実した学生生活を送られるよう、学生の修学、生活に関する適切な支援を実施する。
- ・学生の豊かな人間性と社会性を育むため、学生の自主的な社会活動を奨励し、支援する。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- ・地域の知の拠点として、地域や大学の特性に応じた特色ある研究を推進し、地域の課題解決・発展に貢献する。
- ・持続可能な社会の実現と地域の豊かな生活実現に貢献するため、サステナビリティ研究所、地域イノベーション研究センターにおいて、環境保全、地域社会等に係る研究を推進する。
- ・研究成果は、知的財産としての活用を含め、地域社会への還元を目指すとともに、国内外に積極的に情報発信する。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

- ・研究推進に必要な資源を確保し研究基盤を強化するとともに、組織的かつ戦略的に研究者の育成・支援を図る。
- ・国内外の大学や研究機関のほか、産学官民と連携した研究を積極的に進める。
- ・女性研究者や外国人研究者等を含め、全ての者が、多様性を尊重しながら安心して研究に取り組めるよう、研究環境を整備する。

達成すべき数値目標等

- ・競争的外部資金の申請 … 全教員が申請に関わり、同規模（教員数）公立大の平均新規申請数以上を達成する。
- ・競争的外部資金の採択率 … 近県公立大学平均以上の採択率（継続課題を含む。）を目指す。
- ・多様性の尊重 … 中期目標期間内に女性教員比率 23%を目指す。

3 社会貢献・地域貢献に関する目標

(1) 地域社会との連携に関する目標

- ・地域社会の課題解決の役割を担う人材の育成に努めるとともに、産業界等と連携した積極的な県内就職先の開拓や、学生の県内就職に向けた意識の醸成に努める。
- ・県民の学び直しや社会的に必要とされる専門人材育成等のニーズに対応した学びの場を提供する。
- ・産業界、地域団体、自治体、他大学等との連携強化と協働研究等の推進によるイノベーション創出等を積極的に進める。

(2) 地域の学校との連携に関する目標

- ・子どもたちの知的好奇心を高める「学びの場」として活用されるよう、県内全域の小中学校、高校との連携を強化する。

(3) 国際交流に関する目標

- ・グローバルな視点を持った人材を育成するため、留学機会の提供や、海外の大学等との連携を進め、教育研究を行うとともに、学生の英語能力の向上に取り組み、より高度な英語力の修得に向けても学修機会を拡充する。

達成すべき数値目標等

- ・学生の英語能力 … 中期目標期間内にCEFRでB1レベル（英検2級など）以上の者を、年間100人以上達成することを目指す。
※CEFR：外国語能力の評価の基準として適用される国際基準規格
※B1：仕事、学校等で頻繁に経験する身近な事柄に関する要点を理解でき、その言語が話される地域を旅行する間に起こり得るほぼ全ての状況に対応できる。また、自分の意見や計画に対する理由や説明を簡単に述べることができる。
- ・海外大学との学生交流・学術交流 … 毎年度交流回数10回以上を目指す。

IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 経営体制に関する目標

- ・健全かつ強固なガバナンスを構築し、将来にわたって安定的で持続可能な大学経営を行うため、変化し続ける社会への的確な対応に努め、理事長（学長）のリーダーシップの下、戦略的、機動的かつ効率的な運営が可能となる体制を整備する。

2 地域に開かれた大学づくりに関する目標

- ・行政、県内企業、団体と連携した取組を推進するとともに、外部との迅速かつ円滑な意思疎通を図り、地域社会の要請が大学運営に反映されるよう、諸活動の点検・評価を行い、改善・向上に向けた取組を推進する。

3 組織・人事制度と人材育成に関する目標

- ・組織の活性化を図るため、計画的に多様な人材の確保・活用・育成・登用を行うとともに、それらの人材が活躍できる環境を整備する。
- ・機動的・弾力的な組織運営に努めるとともに、人事評価制度の内容を常に見直ししながら、効果的に活用することで、職員の意欲や熱意を高める。

4 大学運営の効率化・合理化に関する目標

- ・限られた財源、人的資源で効率的に大学運営が行える体制を整備し、常に点検・見直しが行なわれるための具体的な策を講じ、中長期的な視点をもって効率的、合理的な業務運営を図る。

V 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標

1 安定的な経営確保に関する目標

- ・公立大学として県民の期待に応えるため、大学の魅力を一層高めることで、県内外から志願者を安定的に確保し、入学定員を充足させるほか、競争的資金などの外部資金の獲得等収入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

達成すべき数値目標等

- ・志願倍率 … 国公立大学平均値以上を目指す。
- ・入学定員充足率 … 100%を維持する。
- ・県内入学率 … 県内入学率30%以上を目指す。
- ・黒字化 … 運営費交付金は地方交付税算入試算額以内とし、黒字化を維持する。
- ・収入額（自己財源） … 年間7億円以上を達成する。
- ・自己財源比率 … 中四国公立大学平均以上を目指す。
- ・経常的支出（※）に占める人件費の割合 … 中四国公立大学平均以内を目指す。

（※経常的支出とは、施設改修等による臨時的経費、政策的に県・市から委託・補助される事業や外部からの受託研究等に要する経費を除いた額）

2 経費の抑制に関する目標

- ・教育研究水準の維持向上、地域との連携、地方創生の推進に配慮しながら、予算の効率的・弾力的な執行に努め、職員人件費を含めた管理的経費の抑制を図る。

3 資産の運用管理の改善に関する目標

- ・教育・研究の質の向上を図る観点での適正な施設整備と活用に努め、適切な維持管理を図る。
- ・教育・研究に支障のない範囲での施設の積極的な地域開放を行う。

VI 点検・評価・情報公開に関する目標

1 評価の充実に関する目標

- ・自己点検・評価や外部評価の積極的な公表と、評価結果を活用したPDCAサイクルの運用により、改革・改善を推進し、教育研究活動及び大学運営の質の向上を図る。

2 情報公開と広報活動に関する目標

- ・公立大学としての社会に対する説明責任を果たすとともに、広く大学への理解と支持を得るため、諸活動について、多様な広報媒体を活用し、積極的に情報を公開する。
- ・特色ある教育や優れた研究成果などの強みや魅力をターゲットに応じて効果的に発信する等、戦略的に広報活動を行うことで、大学のブランド力を高め、県内外から学生の集まる大学づくりを進める。

VII その他業務運営に関する重要事項に関する目標

1 環境への配慮に関する目標

- ・「環境」をテーマとした全国に誇る大学として、大学キャンパスの環境負荷の軽減、カーボンニュートラルの実現に向けた教育・研究・地域連携・業務運営に努め、持続可能な社会の形成に貢献する。

達成すべき数値目標等

- ・2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向け、中期目標期間内に基準年比二酸化炭素排出量60%削減を目指す。

2 安全管理に関する目標

- ・防災・減災対策及び発災時の事業継続体制の構築等、学生や教職員が安心して活動できるよう、安全管理及び危機管理体制を強化する。
- ・個人情報の保護を徹底し、情報セキュリティ体制の強化を図る。

3 法令遵守に関する目標

- ・法令を遵守することはもとより、社会の規範やルールを守り、県民の信頼を損なわないよう、公立大学法人の教職員及び学生の意識の向上を図り、コンプライアンス推進体制を構築する。
- ・学生・教職員その他大学内で働き学ぶ構成員に対する全てのハラスメントを防止するとともに、ハラスメントなどの人権に関する相談体制を充実・強化する。

4 施設設備の整備活用等に関する目標

- ・施設設備の有効活用を図るため、長期的展望に立ち、環境や利用者等への配慮と施設設備の長寿命化の視点を踏まえた計画的、積極的な整備を行う。

第3期中期目標における数値目標(案)

項目		数値目標	(参考)第2期達成状況						
			区分等	H30	R01	R02	R03	R04	
大学の教育等の質の向上に関する目標									
教育	就職率	100%を目指し、就職状況調査(国公立大学)平均以上を達成する。	就職率(%)	本学	99.1	98.7	98.4	97.7	98.7
				国公立大学平均	97.3	98.2	95.9	96.1	97.4
	県内就職率	設置者、産業界と協働して取り組み、中期目標期間内に、県内就職率30%以上を目指す。	県内就職者(人)	54	52	35	35	49	
			就職者(人)	228	222	244	212	228	
		県内就職率(%)	23.7	23.4	14.3	16.5	21.5		
研究	競争的外部資金の申請	全教員が申請に関わり、同規模(教員数)公立大の平均新規申請数以上を達成する。	本学(件)	23	21	18	15	29	
			他大学平均(件)	18.4	18.4	23.3	23.5	20.5	
	競争的外部資金の採択率	近県公立大学平均以上の採択率(継続課題を含む。)を目指す。	本学新規採択数(件)	4	6	1	1	8	
			本学(%)	17.4	26.1	5.6	6.7	27.6	
			他大学平均(%)	18.6	19.4	22.1	19.3	21.8	
	(新)多様性の尊重	中期目標期間内に女性教員比率23%を目指す。 ※全国国公立大学平均:23.4%(R4.5.1)	女性教員比率(%)	—	—	—	—	—	
社会貢献・地域貢献	海外大学との学生交流・学術交流	毎年度交流回数10回以上を目指す。	交流回数(回)	9	8	0	0	1	
	学生の英語能力	CEFRにおけるB1レベル(英検2級など)以上の者を、年間100人以上達成する。 ※第2期数値目標 CEFRにおけるB1レベル(英検2級など)以上の者を、年間30人以上達成する。	単位(人)	12	38	36	106	137	
安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標									
安定的な経営確保	黒字化	運営費交付金は地方交付税算入試算額以内とし、黒字化を維持する。	〈当期総利益〉実績(百万円)	104	23	37	32	74	
	収入額(自己財源)	年間7億円以上を達成する。	実績(億円)	9.03	8.82	8.14	9.39	8.37	
	自己財源比率	中四国公立大学平均以上を目指す。	本学(%)	52.1	54	48.3	55.4	48.7	
			他大学平均(%)	41.9	47.2	41.1	40.3	37.4	
経常的支出に占める人件費の割合	中四国公立大学平均以内を目指す。	本学(%)	59.3	63.8	64.5	62.9	63.8		
		他大学平均(%)	64.4	67.8	63.8	64.4	64.5		
学生確保・入学者受入	志願倍率	国公立大学平均値以上を目指す。	募集人員(人)	276	276	300	300	300	
			志願者数(人)	1,643	1,360	1,344	1,263	1,296	
			志願倍率	6.0	4.9	4.5	4.2	4.3	
			国公立大平均	4.7	4.3	4.3	4.3	4.3	
	入学定員充足率	100%を維持する。	募集人員(人)	276	276	300	300	300	
			入学者数(人)	299	306	315	323	320	
定員充足率(%)			108.3	110.9	105	107.7	106.7		
県内入学率	県内入学率30%以上を目指す。 ※第2期数値目標 県内入学率25%以上を目指す。	入学者数(人)	299	306	315	323	320		
		県内者(人)	47	49	67	73	75		
		県内入学率(%)	15.7	16	21.3	22.6	23.4		
その他業務運営に関する重要事項に関する目標									
環境への配慮	(新)CO ₂ 排出削減量	期間内に基準年比60%削減を目指す。 ※第2期数値目標 CO ₂ 排出量 年間1,000トン以下を目指す。	削減量(%)	—	—	—	—	—	
			実績(トン)	1,331.5	1,297.0	1,261.7	1,334.3	1,317.4	

公立大学法人公立鳥取環境大学

令和 4 年度

業務実績評価書

令和 5 年 8 月

公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会

公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会 委員名簿

- 委員長 中山 貴雄 (社会福祉法人鳥取厚生事業団 理事長)
- 副委員長 松本 啓介 (弁護士)
- 委員 源 由理子 (明治大学副学長)
- 委員 山脇 彰子 (元株式会社鳥取銀行 CS アドバイザー、
鳥取市教育委員会委員、鳥取短期大学非常勤講師)
- 委員 上田 理恵子 (株式会社米子青果 常務取締役)

I 全体評価及び 大項目別評価

全体評価に当たっては、年度計画に定める項目別（最小項目別及び大項目別）の評価を踏まえ、法人の中期計画の進捗（年度計画による）状況全体について、S（年度計画を十二分に達成）からD（年度計画は未達成）の5段階で評価する。

【評価項目】

区 分	評 価 項 目
大項目別評価	次の大項目ごとの年度計画の達成状況（中期計画の進捗） 1 大学の教育等の質の向上に関する事項 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項 3 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項 4 点検・評価・情報公開に関する事項 5 その他業務運営に関する事項
全体評価	年度計画全体の達成状況（中期計画の進捗）

【大項目別評価及び全体評価】

評点	評 価 基 準	
S	年度計画を十二分に達成	4. 3以上
A	年度計画を十分に達成	3. 6以上4. 2以下
B	年度計画を概ね達成	3. 0以上3. 5以下
C	年度計画はやや未達成	2. 0以上2. 9以下
D	年度計画は未達成	1. 9以下

【大項目別評価の算出方法と評価の目安】

- (1) 大項目別評価の評価数値の算出方法は、当該大項目に係る最小項目別評価の評点を単純平均する方法による。（小数点以下第2位を四捨五入する。）
- (2) 一の大項目内において最小項目記載事項の再掲がある場合は、再掲した最小項目記載事項に係る評点は、平均値算定の対象から除外する。（同一大項目内では二重計上しない。）

【全体評価の算出方法と評価の目安】

- (1) 全体評価の評価数値の算出方法は、大項目別評価で算出した評点の平均値に、当該大項目毎のウエイトを乗じて得た数値を合計する方法による。
- (2) 大項目別ウエイトは次のとおりとする。
 - ・大学の教育等の質の向上に関する事項 0. 5
 - ・業務運営の改善及び効率化に関する事項 0. 1 5
 - ・安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項 0. 2 5
 - ・点検・評価・情報公開に関する事項 0. 0 5
 - ・その他業務運営に関する事項 0. 0 5

全体（年度）評価

◆全体評価

A	年度計画を十分に達成	評点 3.65
---	------------	---------

○全体評価コメント

平成30年度から始まった第2期中期目標期間（平成30年度～令和5年度）は、公立鳥取環境大学が、公立大学に対する県民の期待に応え、大学の質を高め、未来に向けて大学の可能性を切り開く「発展期」であり、少子高齢化の進展、都市部への若者の集中による地方の活力の低下が課題となる中、地方創生を推進するため、地域活性化への貢献や地域を担う人材の養成など多くの役割が期待されている。

令和4年度は、令和3年度から開始した副専攻制度等による教育課程の充実を図った。特にデータサイエンスやDXなど情報分野に関しては、一年次必修科目の情報リテラシによりすべての学生の情報基礎力を育むとともに、データサイエンス教育を推進する組織の設置準備や、文部科学省が行う数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定に向けた取組を進めた。さらに、副専攻科目等の教育資源は、社会人のデータサイエンス分野の学び直しへの対応や、将来を担う人材の育成、地域の課題解決など社会的ニーズに応えたリカレント教育への活用も期待できる。

安定的な経営確保の観点では、コロナ禍での影響が続く中、これまで蓄積した地域や志願者のデータを活用した戦略的な広報や、教員による出前授業、大学説明会等での大学の特色のアピールといった、県内外の高等学校への積極的な各種情報提供等の取組が志願者の確保にもつながり、志願者倍率が4.3倍、入学定員充足率は106.7%となり、昨年度に引き続き目標値を達成することができた。また、コロナ禍での事業実施方法の変更や、環境に配慮した設備改修等による光熱水費削減等の経営努力により、物価や光熱水費の高騰にもかかわらず、令和4年度決算においても、黒字化を達成した。

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、令和4年度においては、多くの授業が対面で実施できる状況になったが、一部の講義において、オンライン授業を継続したり、講義資料の配布やレポート提出が相互に行える授業支援システムを用いたりするなど、対面とデジタル技術を効果的に活用することにより、学生の利便性や教育効果を深めた。また、ピアサポーター制度により、学生の学修面や生活面における不安解消等にも対応した。

また、法人及び大学の中長期的な視点での計画や諸課題に対応するため、戦略会議を新設し、大学の強みや課題等の現状分析を行い、第3期中期計画における方向性や諸課題に対応する体制について検討を開始した。

以上を踏まえ、全体的な評価としては、令和4年度の取組はたゆまぬ努力を重ねるとともに、各

種課題への対策も図られていると判断される。一部で改善の余地があるものの、全体的には非常に精力的に取り組んでおり、全体評価は5段階の4にあたるA(年度計画を十分に達成している)とする。第2期中期目標期間の最終年度となる次年度の取組も、継続してA以上の評価となるよう、引き続き大学全体で努められたい。

一方で、県内就職率について、コロナ禍による社会情勢の変化や、Web面接が定着し県外企業への就職活動がしやすくなっていること、県外出身学生の地元志向など様々な要因により、依然として厳しい状況にあり、目標の30%以上に達しないものの、令和4年度の県内就職率は21.5%と、令和3年度の16.5%よりも5ポイント上昇していることは、就職支援センターを中心とした、低学年次からのキャリア教育や就職相談会等の各種取組の成果によるものといえる。令和3年度に立ち上げた県内就職率向上促進会議において、令和4年度にはコロナ禍前後で変わった学生意識を踏まえ、過去の就職データの分析や具体的な取組の検討も進められており、引き続き県内就職率向上に向けた手厚い学生支援を続けていただきたい。

また、令和4年度の県内入学率は23.4%と昨年度の22.6%よりも高くなっており、年度計画の23%以上の目標を達成した。県内高校への学長訪問の実施や県内高校教員向けの説明会開催をはじめとする、県内高校との相互理解や関係性強化を進めるきめ細かな取組の効果が出ていると考えられることから、取組の効果検証を行いながら、最終的な目標25%以上達成に向け、着実に県内入学者数を積み増していただきたい。

◆大項目別評価

○大項目別評価及び特記すべき事項

< I 大学の教育等の質の向上 >

(評価)

A	年度計画を十分に達成	評点 3.7
---	------------	--------

(特記すべき事項)

・教育課程について、人間形成科目を基盤とした「公立鳥取環境大学版リベラルアーツ」を推進し、全ての学生が鳥取の自然や歴史文化、環境に対する基礎知識を学び、総合演習において、学部を越えてプロジェクト研究を行う取組については、より豊かな学びにつながっている。また、令和3年度入学生から適用の副専攻プログラムの履修登録を開始したほか、文部科学省が行う数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定に向けた取組や、「AI・数理・データサイエンス教育研究センター」設置の準備を進めたことは評価できる。(No1, No2)

(副専攻制度について)

所属する学部での専門分野に加え、興味や関心のある分野を体系的に学修できる制度で、次の5つの分野を設定。

①環境学副専攻(経営学部生向け)、②経営学副専攻(環境学部生向け)、③AI・数理・データサイエンス副専攻(両学部生向け)、④英語実践副専攻(英語実践力をのばす)、⑤地域実践(麒麟)副専攻(地域実践科目を中心とする)

・大学院の在り方について、令和5年3月に鳥取大学大学院連合農学研究科と協定を締結し、これまでと同じ指導教員あるいは同じ環境で研究を継続でき、学位は鳥取大学になるものの博士課程を取得できるようになったことは、大学院生のニーズを満たし、教育の一層の充実と学生の資質向上につながるものである。今後、大学院の入学者の増加につながるよう、研究環境の充実とともに、学生に対する周知にも取り組まれない。(No5)

・英語教育について、1・2年生を対象にGTEC試験を実施し、個々の英語能力の傾向把握を行い、能力に応じた学修の充実を図ったことは評価できる。CEFRにおける能力B1レベル以上に相当する成績の学生数については、目標の30人以上を大きく上回った前年度の106名から137名と更に増加しており、潜在的に英語能力の高い学生が多いこともうかがえることから、引き続き、実践的な英語の授業や対策講座等により学生の英語力の向上、底上げを図るよう取り組まれない。(No22, No23, No24)

・入学前教育について、科目知識の底上げに加えて、新たに入学生同士や在学生との交流の機会を設ける等、アドミッションセンターを中心に検討し、入学までのモチベーション維持・向上と入学後の円滑な学修につなげるための取組を実施したことは評価できる。成果の検証を行いながら、引き続き効果的なものとなるよう取り組まれない。(No26)

・教育の質の改善及び向上について、授業アンケートの結果を受けて各教員が自己分析を行い、教育の改善につなげるPDCAサイクルの取組が定着していることは評価できる。令和4年度後期に

は、新たに一部の科目で学期間における中間アンケートを実施し、早期に授業の質の向上等に対応できるように努められており、今後も引き続き、教育内容の質の点検及び授業改善に取り組まれない。(No30、No31)

・就職支援において、コロナ禍でも Web ツールを積極的に活用した就職担当職員による 3 年次の学生との面談や、Web 配信を併用した学内個別企業説明会などの取組により、就職内定率は引き続き高い水準を維持し、目標とする国公立大学の平均内定率 97.4%を上回り、98.7%（令和 5 年 3 月卒業生）となったことは評価できる。一方、県内就職率は、コロナ禍で Web 面接が一般的になり県外企業への就職活動がしやすくなったこと、県外出身学生の地元志向などの複合的な要因により厳しい状況が続く中、目標の 30%以上には達しないものの、昨年度 16.5%から 5 ポイント上昇し、21.5%となった。令和 3 年度に立ち上げた県内就職率向上促進会議を中心に、過去の就職データの分析を行うなど、積極的に原因の分析や今後の取組を検討していることに加えて、就職支援センターを中心とした 1、2 年生の低学年時からのキャリア教育や専門スタッフによる面談等によるきめ細やかなフォローは、学生の評価も高く、手厚い学生支援の成果によるものといえる。なお、県内企業との連携によるインターンシップの実施等により県内企業の魅力を知る機会の創出に努めているが、経済団体の関係者からの、県内企業を大学のフィールドワーク等の学びの実践の場として活用してほしいといった意見に応え、行政等とも連携し、県内企業を招いた授業や共同研究などの取組を行うとともに、県内企業に対する大学の取組や学修成果等の発信、広報の在り方についても検討するなど、県内就職率の向上に向けて引き続き取り組まれない。(No41, No42, No43)

・研究活動の活発化を図るための競争的外部資金の獲得について、令和 4 年度においては研究活性化に向け立ち上げたワーキンググループで検討を進めたほか、外部コンサルタントを活用する支援補助制度の拡大や Web 面談支援制度の設立など積極的な改善がみられ、科学研究費の新規申請数は 29 件、採択率は 27.6%と目標値を上回ったことは評価できる。引き続き、多くの教員に科学研究費の申請に取り組んでいただけるよう、サポート体制を維持していくとともに、教員評価制度による意識向上とあわせて、大学全体で教員が主体的に取り組む環境づくりや働きかけ等も検討されたい。(No64, No65, No66)

< II 業務運営の改善及び効率化 >

(評価)

B	年度計画を概ね達成	評点 3.4
---	-----------	--------

(特記すべき事項)

・幹部会議等について、定例的に開催し重要な事案等の協議及び情報共有をするとともに、協議結果を教授会や各部局の連絡調整会議等を経てタイムリーに教職員へ共有している。また、危機対策本部会議を中心としたコロナ対応について、感染予防にかかる各種ガイドライン等の見直しのほか、事務室の分室化や一部職員に在宅勤務制度を適用するなど、感染拡大防止に努め、学生

の安全確保と円滑な学事運営に取り組まれたことは評価できる。(No90, No92)

<Ⅲ 安定的な経営確保・財務内容の改善>

(評価)

A	年度計画を十分に達成	評点 3.7
---	------------	--------

(特記すべき事項)

・志願倍率は4.3倍となり、目標値の国公立大学平均4.3倍と同率となった。前年入試及び高校訪問結果を踏まえた効果的な広報や高校への働きかけ等により、入学定員充足率は106.7%となり、昨年度に引き続き目標を達成することができた。着実な志願者及び入学者の確保による安定的な収入のほか、環境に配慮した施設・設備改修等や公共料金の契約形態のこまめな見直しによる光熱水費の支出削減等によって、令和4年度決算においても黒字化を達成したことは評価できる。引き続き、財政面での安定的な経営確保について取り組まれない。(No109, No112, No113)

・オープンキャンパスでは、対面方式とオンライン方式を併用し、県内・県外の学生に向けて広く情報発信を行ったほか、オープンキャンパスを補完するミニオープンキャンパスや、オンライン相談会等により、志願者確保につながる効果的な取組を図られた。また、大学案内のパンフレットについて、教員の研究内容やカリキュラムの解説が丁寧に紹介される等内容が充実しており、パンフレットを見たことで大学に興味関心をもち、志望したという学生の声もあることから、各学部で学べる内容や副専攻プログラムなどの大学の魅力や強みがより学生に伝わるよう、引き続き丁寧な情報発信に努められない。(No111)

<Ⅳ 点検・評価・情報公開>

(評価)

A	年度計画を十分に達成	評点 3.8
---	------------	--------

(特記すべき事項)

・公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会での評価を受け、指摘のあった様々な課題に対応するため、戦略会議を新設し、大学の強みや各課題等についての現状把握や、第3期中期計画における方向性や諸課題に対する体制の検討を進められたことは評価できる。(No122)

<Ⅴ その他業務運営>

(評価)

B	年度計画を概ね達成	評点 3.4
---	-----------	--------

(特記すべき事項)

・コロナ対策のための講義室の分散や換気をしながら空調を行ったことにより、エネルギー消費が増加するなど、昨年度に引き続き外的要因による影響も大きく、目標の数値には至らなかった

が、空調の設定温度管理の徹底や空調機器の更新など、積極的に CO₂ 排出量を抑える取組を図られたことは評価できる。また、鳥取市脱炭素先行地域づくり事業の共同提案者としても参画しており、今後、省エネルギーに配慮した大学運営やキャンパスのカーボンニュートラル化に向けて、取組を推進されたい。(No133)

◆今後、取り組むべき課題等

< I 大学の教育等の質の向上 >

・公立鳥取環境大学は、少子高齢化の進展、都市部への若者の集中による地方の活力の低下が問題となる中、更なる地域活性化への貢献、地域を担う人材の養成など、多くの役割が期待されている。気候変動や環境保護への危機意識が世界中で共有される中、SDG s ・カーボンニュートラルの推進など持続可能な社会の発展に向けて、引き続き、地域貢献や人材養成をはじめ、将来を見通した大学運営に取り組んでいただきたい。

・学校教育からいったん離れたあとのそれぞれのタイミングでの学び直しや、仕事で求められる能力を磨き続けていくことの重要性が高くなっている。特に、副専攻プログラムに合わせて科目を充実させているデータサイエンス分野については、社会からのニーズが高まっている。大学の特徴・強みを最大限活かしつつ、地域・社会の学び直しニーズに応え、大学の魅力向上を図るため、AI ・数理・データサイエンスなど副専攻科目等の教育資源の活用をはじめ、将来を担う人材の育成や、地域課題の解決等に資する社会人の学び直し（リカレント教育）の導入について、幅広く検討されたい。

・SDG s の推進に向けて、鳥取商工会議所と連携した研究を進められているところだが、地域課題の解決を図るとともに、学生の課題解決能力を育み、地域の魅力を伝える場としても、地域や地元企業と連携した学修や研究等の取組を積極的に進めていただきたい。

・研究の充実につなげるため、令和4年度にワーキンググループを立ち上げて研究活性化に向けた検討を進めたほか、外部のコンサルタントを活用する支援補助制度の拡充や Web 面談支援制度を設けたことが奏功し、目標を超える採択率 27.6% を達成するなど、外部資金の獲得の成果につながった。外部資金を獲得し教員の研究費が増えることは、研究の充実及び学生の学びの質向上にもつながる。科学研究費の申請や採択件数は過年度の採択状況に影響され、年度間の変動が出やすいこともあるが、教員が安定的に申請できるよう、引き続き、大学として教員のサポート体制を維持しながら、若手研究者の育成や研究の活性化も図られたい。

・令和5年度の入学者に占める県内出身者の割合は 23.4% と昨年度の 22.6% を上回り、県内高校の教員向けの説明会の開催や、学長による県内高校への訪問、対面やオンラインを使ったオープンキャンパスの実施、ホームページ等による情報発信の強化など積極的な取組の成果が表れており、年度計画の 23% を達成した。引き続き、結果の分析や効果検証等を行いながら、最終的な目標 25% 以上の達成に向け、着実に県内入学者数を積み増していただきたい。

【公立化以降の入学者に占める県内出身者割合の状況】 (単位：%)

年 度	志願倍率	県内入学率		
		環境学部	経営学部	全体
平成 24 年度	10.0	16.8	30.6	23.6
平成 25 年度	3.6	11.3	32.4	21.7
平成 26 年度	8.1	5.9	17.3	12.0
平成 27 年度	5.6	8.1	29.5	18.9
平成 28 年度	6.2	5.7	22.0	14.1
平成 29 年度	4.6	6.6	21.9	14.7
平成 30 年度	6.1	8.1	21.8	14.8
平成 31 年度	6.0	5.0	25.3	15.7
令和 2 年度	4.9	6.6	25.3	16.0
令和 3 年度	4.5	16.4	26.3	21.3
令和 4 年度	4.2	19.6	25.5	22.6
令和 5 年度	4.3	23.0	23.9	23.4

・令和4年度卒業生の就職内定率は、98.7%で目標の全国国公立大学の平均値（97.4%）以上を達成した。一方で、県内就職率はコロナ禍の影響もあり、依然として厳しい状況が続いているものの、就職支援センターを中心とした低学年次からのキャリア教育や就職相談会など各種取組によって令和3年度の県内就職率16.5%から令和4年度は21.5%と上昇しており、着実に成果が出ている。また、令和3年度に立ち上げた県内就職率向上促進会議を中心に、過去の就職データの分析を踏まえた取組も検討されており、引き続き県内企業とも積極的に関わりながら、設置者や各関係機関等とも連携して県内就職率向上に努められたい。

【公立化以降の就職状況】

年 度	就職内定率 (%)	県内就職率 (%)	入学時の 県内入学率	県外出身者 県内就職数
平成 24 年度	94.2	46.4	(56.6)	5 人
平成 25 年度	92.6	42.0	(66.4)	4 人
平成 26 年度	93.0	32.1	(43.5)	10 人
平成 27 年度	98.1	21.6	※公立化(23.6)	13 人
平成 28 年度	97.2	22.9	(21.7)	17 人
平成 29 年度	98.9	10.1	(12.0)	9 人
平成 30 年度	99.1	23.7	(18.9)	22 人
令和元年度	98.7	23.4	(14.1)	24 人
令和 2 年度	98.4	14.3	(14.7)	15 人
令和 3 年度	97.7	16.5	(14.8)	15 人
令和 4 年度	98.7	21.5	(15.7)	24 人

＜Ⅱ 業務運営の改善及び効率化＞

・定期的な幹部会議の開催により、運営上の重要事項をはじめとした様々な案件に迅速に対応できるようにしているほか、経営審議会や教育研究審議会を開催し、外部委員からの意見を大学運営に反映させるなど、業務運営の改善に努められた。また、地域に開かれた大学づくりに資するため、コロナ禍による大学内外でのイベントなどが減少する中でも、公式ホームページでの情報公開や、マスメディアへの情報提供、動画コンテンツの充実などに取り組まれた。引き続き、積極的な情報発信に取り組まれない。

＜Ⅲ 安定的な経営確保・財務内容の改善＞

・令和5年度入試において、募集定員300人に対し、志願者1,296人、志願倍率4.3倍、定員充足率106.7%と、引き続き多くの志願者・入学者の確保に努められ、令和4年度決算では、自己財源約8.4億円、人件費割合63.8%と黒字を達成した。一方で、合格者数と入学者数には差が生じており、魅力のある大学づくりを進めることで、公立鳥取環境大学を第一志望とする学生の増加を図り入学辞退者を減らすよう、今後も、志願者の安定確保と増加に努め、黒字化を維持されるよう取り組まれない。

＜Ⅳ 点検・評価・情報公開＞

・第2期中期計画の見込評価の過程で点検した中期目標等の達成状況や、令和3年度業務実績評価における課題等を踏まえ、幹部と事務局各課との間の意思疎通の機会を増やし、業務の点検及び課題の把握から次期の目標設定へのPDCAの仕組みを強化し、大学運営の継続的な改善に取り組まれた。今後も、情報の共有が図られる体制・環境づくりに努めるとともに、課題の改善に向けて大学全体で取り組まれない。

＜Ⅴ その他業務運営＞

・危機管理対策本部による、状況に合わせた臨機応変な業務運営のほか、法令に基づく消防訓練・避難訓練の実施等を行った。また、適切な情報セキュリティ対策を図ることを目的として、情報の重要度に応じた分類に関する基準を制定したほか、教職員、学生に対し、情報セキュリティへの意識啓発を目的とした研修・ガイダンスを実施した。引き続き、教育研究現場の安全確保や適切な情報管理等に努められない。

Ⅱ 最小項目別評価

最小項目別評価に当たっては、法人から提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリングを基にした検証を踏まえ、中期計画の達成に向けた事業進捗状況・成果を年度計画の項目ごとに、次の5段階で評価する。

【最小項目別評価】

評点	評 価 基 準	
5	年度計画を上回る成果を達成している	達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があったと認められる場合
4	年度計画を十分達成している	達成度が概ね90%以上100%未満
3	年度計画を概ね達成している	達成度が概ね80%以上90%未満
2	年度計画を十分には達成していない	達成度が概ね60%以上80%未満
1	年度計画を大幅に下回っている	達成度が概ね60%未満

【最小項目別評価の算出方法と評価の目安】

- (1) 年度計画が掲げる数値目標である場合で、当該目標の性質上、その数値目標を超える余地がない場合には、「達成度が100%であったときを5」とする。
- (2) 年度計画が「〇〇について検討する（取り組む）」に類することを内容とするものである場合には、「当該取組の結果、他大学の模範となるような特に優れた効果等が認められるときを5」、「当該取組の結果、前進的、発展的な効果等が認められるときを4」、「当該取組の結果、所期の結論等を得たときを3」、「所期の結論等を得るに至らず、引き続き検討段階であるときを2」、「取組なしを1」とする。
また、申請や手続に類することを内容とするものである場合には、原則、3を上限とする。
- (3) 可能な限り数値による評価を行うものとするが、いずれの方法を用いても数値化が困難な場合は、数値化しないことがある。

令和4年度の事業年度評価に係る最小項目別評価結果

項 目	最小項目 評価 ※再掲は()	大項目 評価
I 大学の教育等の質の向上		A
1 教育		3.7
(1) 教育内容等		
No.001 教育の目的に関する目標を達成するための措置	4	
No.002 人間形成教育の目的	4	
No.003 環境学部の目的	4	
No.004 経営学部の目的	4	
No.005 大学院環境経営研究科の目的	3	
No.006 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に基づいた教育の実施	4	
No.007 ディプロマ・ポリシーに照らした教育内容・指導方法の随時点検	3	
No.008 各授業の成績評価方法	4	
No.009 保護者への成績の通知	3	
No.010 学習意欲が少ないと判断される学生への履修指導、生活指導	4	
No.011 成績評価の適正化	4	
No.012 授業アンケートやFD研修等を通じた授業の改善	4	
No.013 カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程の編成	4	
No.014 学生の状況や授業アンケート踏まえた教育課程の随時点検	4	
No.015 公立鳥取環境大学版リベラルアーツの推進	3	
No.016 副専攻プログラムの適用	4	
No.017 大学間連携事業を通じた他大学との単位互換	3	
No.018 教職を目指す学生への適切な対応	3	
No.019 アドミッション・ポリシーに基づいた入学者の選抜	4	
No.020 新設した選抜方法及び募集人員の変更が与える影響を検証	3	
No.021 公立鳥取環境大学版リベラルアーツ実現のための教育課程の配置	4	
No.022 コミュニケーションに重点を置いた実践的な英語力の養成	4	
No.023 CEFRにおけるB1レベル者 年間30人の養成	4	
No.024 英語能力の客観的評価のためGTECを実施	4	
No.025 大学院教育の取り組み	3	
No.026 入学前教育の実施	4	
No.027 リメディアル教育(基礎学力を補うために行われる教育)の実施	3	
(2) 教育の実施体制		
No.028 教員の適正な配置等	4	
No.029 教員評価制度の実施	3	
(3) 教育の質の改善及び向上		
No.030 授業評価アンケートによる教育の質の点検	4	
No.031 授業評価アンケートによる教育方法の更なる改善	4	
No.032 FD研修会等を通じた教育の改善や質保証	4	
No.033 対面授業と遠隔授業の組み合わせによる効果的な授業の実施	4	
No.034 授業における地域の企業や関係団体との連携	4	
No.035 実践的な教育の展開	4	
No.036 長期のインターンシップの正規科目として実施	4	
(4) 教育環境の整備		
No.037 情報ネットワークシステムの充実、教育活動の支援・効率化	4	
No.038 研究用図書等の充実	4	
No.039 教育研究環境の充実	3	
No.040 学生の学修活動や交流を促進する拠点となる環境の整備	4	
(5) 就職支援		
No.041 体系的なキャリア教育ときめ細かい指導による支援	4	
No.042 卒業生の就職率の全国国公立大学平均値以上	4	
No.043 県内就職率の向上、中期目標期間中の30%の達成	2	
No.044 就職に役立つ資格取得の支援(検定料補助)	4	
No.045 就職に役立つ資格取得の支援(表彰)	3	
No.046 就職に役立つ資格取得の支援(目標人数)	4	
(6) 学生支援		
No.047 指導教員(チューター)による学生の学修活動等の支援	3	
No.048 独自の強化部育成対策などクラブ活動への支援	3	
No.049 学生表彰制度による学生生活の活性化	3	
No.050 学生や教職員の意見や要望・提案の環境整備やアメニティ向上への活用	4	
No.051 学生への情報を学内WEBや掲示板等を活用して迅速に伝達	4	
No.052 学生の通学手段の内容の改善	4	
No.053 学生一人ひとりの活動記録(ポートフォリオ)の作成	4	
No.054 安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生の支援	4	

項目		最小項目 評価 ※再掲は()
No.055	学生支援センターにおける多様な学生の支援	4
No.056	高等教育の修学支援新制度等に基づく経済的に困窮する学生の支援	3
No.057	「鳥取県内出身学生生活支援制度」と新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済的支援の実施	4
No.058	学生の経済的支援の一助として教育研究補助等の業務に学生を活用	4
No.059	保健師・臨床心理士配置、相談対応等によるメンタルヘルス対策	4
No.060	学生支援による国公立大学の平均退学率以下の達成	3
2 研究に関する目標		
(1) 研究水準及び研究の成果等		
No.061	サステナビリティ研究所の先進的研究と国際シンポジウム等の開催	4
No.062	地域イノベーション研究センターの地域の調査・研究の充実、地域との連携	4
No.063	受託研究や共同研究の推進	4
(2) 研究実施体制等の整備		
No.064	学内競争的研究費等による若手研究者育成及び研究活性化	4
No.065	教員評価制度による研究活動の活性化への意識醸成	3
No.066	競争的外部資金の公立大学平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上	4
3 社会貢献・地域貢献		
(1) 地域社会との連携		
No.067	「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携・協働	3
No.068	「麒麟プロジェクト研究」を実施	4
No.069	「TUES麒麟マイスター」の資格認定、「麒麟特別研究費助成」の実施	4
No.070	「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(GOC+事業)」の継続	3
No.067	(再掲)「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携・協働	
No.039	(再掲)教育研究環境の充実	
No.071	多様な公開講座の開設(中部、西部でも開催)受講者数1,100人以上の達成	4
No.072	一般の方に本学授業を受ける仕組みの提供	3
No.073	「産官学コーディネーター」、「地域連携コーディネーター」の連携による地域社会への知の財産の還元	4
No.074	図書館の一般開放等による地域の利用促進	4
No.075	西部サテライトキャンパスによる県西部地区における地域交流事業の実施	4
No.076	地域活性化等に関する研究35テーマ以上、成果発表30回以上	4
No.077	学外で開催する「英語村」について安全性や有効性を踏まえた見直し	3
(2) 地域の学校との連携		
No.078	小中高校への教員派遣、教育支援	4
No.079	出前授業の一層の利用促進	4
No.080	SDGsや本学の教育・研究資源を活用し、高校との新たな連携の検討	4
No.081	小中高校の出前授業28回以上、大学施設利用回数25回以上	3
No.082	TUESサポーターとの意見交換の開催	4
(3) 国際交流		
No.083	協定校との相互留学の実施、海外の大学との交流の継続	3
No.084	共同研究の実施への取組み	4
No.085	新型コロナウイルス流行状況を踏まえた海外大学との交流	3
No.086	英語村の利用による海外留学に対する興味の高揚	4
No.087	留学先での取得単位を本学の単位として認定する制度の検討	3
No.088	新型コロナウイルス流行状況を踏まえた海外大学への短期留学派遣	4
No.089	留学生の受入や派遣等に関する情報の収集・検討	3
II 業務運営の改善及び効率化		
1 経営体制		
No.090	幹部会議等の適切な運営による学内での情報共有、意思決定の迅速化	4
No.091	オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%	3
No.092	危機対策本部会議を中心に新型コロナウイルス感染症対策を検討	4
2 地域に開かれた大学づくり		
No.093	報道や県・市の広報紙を活用した大学のアピール	3
No.094	県内高校の大学教育に対する期待や要望の聞き取り	4
No.095	在学生の保護者への現状報告	4
No.096	経済界等と意見交換	4
3 事務局の組織・人事制度と人材育成		
No.097	計画的なSDの実施	3
No.098	研修等を通じた事務職員の能力開発、体系的なプログラムの実施	3
No.099	他大学との意見交換による優れた業務遂行方法等の吸収	3
No.100	事務職員の自己啓発活動を支援	3
No.101	評価結果の昇任等への反映、人材育成に活用する評価制度への取組み	3
No.102	適材適所の人材配置	3

B
3.4

項目		最小項目 評価 ※再掲は()	
4	大学運営の効率化・合理化		
No.103	重点的な事項に即した優先的な予算配分	4	
No.104	幹部会議等での経営上の課題等の共有による大学運営	3	
No.105	人事評価制度やFD・SD研修を通じた質の高い教職員の養成	3	
Ⅲ 安定的な経営確保・財務内容の改善		A	
1	安定的な経営確保	3.7	
No.106	幹部会議等での協議、情報共有による適切な大学の経営・運営	4	
No.107	自己財源7億円以上、経常的支出に占める人件費割合中四国公立大学平均以内	4	
No.108	自己財源比率中四国公立大学平均以上	4	
2	志願者確保		
No.109	高校訪問の地域等の検証により重点化した訪問、相談会活動の実施	4	
No.110	教員による出前授業や在学生による母校訪問等でのアピール	4	
No.111	オープンキャンパスやオンライン相談会、進学相談会等参加者数1000人以上の達成	4	
No.112	国公立大学平均以上の志願者、入学定員充足率100%達成	4	
No.113	県内入学者促進コーディネーターを配置、県内入学率23%以上	4	
No.114	アドミッションセンターを設置し、志願者確保に向けた取組を強化	3	
No.115	志願者動向の継続的な把握と大学の魅力づくり	3	
No.019	(再掲)アドミッション・ポリシーに基づいた入学者の選抜	(4)	
No.020	(再掲)新設した選抜方法及び募集人員の変更が与える影響を検証	(3)	
No.114	(再掲)アドミッションセンターを設置し、志願者確保に向けた取組を強化		
3	自己財源の増加		
No.116	授業料等の設定、県内入学生の入学金減額	3	
No.064	(再掲)学内競争的研究費等による若手研究者育成及び研究活性化	(4)	
No.066	(再掲)競争的外部資金の公立大学平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上	(4)	
4	経費の抑制		
No.117	公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した実行目標の達成	4	
No.118	コスト意識をもった予算管理などの経費削減	3	
No.119	適切な教職員の配置	3	
5	資産の運用管理の改善		
No.120	施設保全計画に基づく計画的な修繕等実施	4	
No.121	大学の教育・研究等に支障のない範囲で施設の積極的な地域開放	-	
Ⅳ 点検・評価・情報公開		A	
1	チェック体制・設置者による評価	3.8	
No.122	設置者による評価結果を教育研究活動や業務運営の改善に活用	4	
2	自己点検		
No.123	認証評価への対応と内部質保証の推進	4	
3	中間評価		
No.124	中期目標の確実な実施に向けた取組み	4	
4	情報公開と広報活動		
No.125	最も効果的な広報手段の検討、戦略的な広報の展開	4	
No.126	学生活動の積極的情報提供とマスメディア掲載件数50件以上	4	
No.127	教育活動や業務運営に関する各種情報の公開	3	
Ⅴ その他業務運営		B	
1	コンプライアンス(法令遵守)	3.4	
No.128	コンプライアンスの推進に関する基本方針の周知と研修等の実施	3	
No.129	研究活動の不正防止のための内部監査等の実施	3	
No.130	公益通報・相談窓口を通じたコンプライアンスに反する事案への対応	3	
2	人権		
No.131	ハラスメント相談窓口の周知・啓発、ハラスメントへの適切な対応	3	
No.132	ハラスメント相談員向けの研修の実施	3	
3	施設設備の整備活用等		
No.133	CO2排出量年間1,000トン以下の達成に向けた取組み	3	
No.134	長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮した保全・改修計画の検討	4	
4	安全管理		
新	No.135	危機管理において危機対策本部会議を迅速・的確に運営	4
No.136	消防計画の見直し、教職員及び学生に対して効果的な訓練の実施	4	
No.137	個人情報の適正な管理	3	
No.138	情報セキュリティポリシーの制定に向けた検討と研修の実施	4	
全体評価 = 3.7*0.5+3.4*0.15+3.7*0.25+3.8*0.05+3.4*0.05 = 3.65			

※一の大項目内に最小項目記載事項の再掲がある場合は、再掲事項に係る評点は、平均値算定の対象から除外
 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、実績が全く無いものは「—(評価なし)」で整理

<参考：今回改正となった規定>

○地方独立行政法人法

(年度計画)

第27条 地方独立行政法人は、毎事業年度の開始前に、(中略)設立団体の規則で定めるところにより、その事業年度の業務運営に関する計画(中略)を定め、当該年度計画を設立団体の長に届け出るとともに、公表しなければならない。当該年度計画を変更したときも、同様とする。

(中期目標等の特例)

第78条

【追加】7 第二十七条の規定は、公立大学法人には、適用しない。

(中期目標の期間における業務の実績等に関する評価等の特例)

第78条の2 公立大学法人は、次の各号に掲げる事業年度の区分に応じ当該各号に定める事項について、評価委員会の評価を受けなければならない。(略)

【削除】一 次号及び第三号(※改正後の第二号)に掲げる事業年度以外の事業年度 当該事業年度における業務の実績

一 中期目標の期間の最後の事業年度の前々事業年度 中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績

二 中期目標の期間の最後の事業年度 中期目標の期間における業務の実績

※経過措置として、新法施行後も、令和5年度の末日までに開始した中期目標期間においては、従前の例によるものとし、年度計画策定及び年度評価実施を引き続き行う。

公立鳥取環境大学の近況

【特記事項】

- | | | |
|---|-----------------------------------|------|
| 1 | 環境省「脱炭素先行地域」(第3回)の選定(採択)について | P 1 |
| 2 | カーボンニュートラルの実現に向けた取組の強化について | P 3 |
| 3 | AI・数理・データサイエンス教育研究の推進について | P 5 |
| 4 | 環境学部 徳田悠希 准教授が第65次南極地域観測隊員(夏隊)に決定 | P 7 |
| 5 | 令和5年度入試実施状況 | P 9 |
| 6 | 令和4年度就職活動状況概要(令和5年3月卒業生) | P 11 |

【近況一覧】

- | | | |
|---|-----------------------------|------|
| 1 | 公立鳥取環境大学の在籍者の状況 | P 13 |
| 2 | 令和5年度入試実施状況 | P 14 |
| 3 | 令和4年度就職活動状況報告書(令和5年3月卒業・終了) | P 16 |
| 4 | その他の近況 | P 19 |

令和5年8月

公立大学法人公立鳥取環境大学

1 環境省「脱炭素先行地域」(第3回)の選定(採択)について

環境省の募集する「脱炭素先行地域」(第3回)に、鳥取市の共同提案者として株式会社とっとり市民電力、株式会社山陰合同銀行とともに、応募していたところ下記のとおり選定(採択)されました。

記

1. 提案タイトル

RE:Birth(再エネ創出)で進める地域脱炭素と地域のRebirth(進化・再生)

2. 対象エリア

若葉台地区、佐治町

3. 全体計画

若葉台地区

- ・若葉台エリアにPPAモデルで自家消費型太陽光発電設備と蓄電池の最大導入
- ・公共施設や遊休地に太陽光発電設備導入
- ・本学キャンパス全体をカーボンニュートラルし、ブランド価値を最大化
- ・脱炭素技術と自動運転技術を導入した持続可能な「生活交通システム」の構築
- ・若葉台エリアにおける余剰再エネ電力の産業部門への融通

佐治町

- ・佐治町エリアに水力発電設備導入
- ・木質バイオマスボイラーによるスマート農業

4. 本学の具体的な取組計画(令和5年度～10年度)

- ・地域との合意形成、BEMS(Building Energy Management System)等の新技術、バイオマス発電設備から生じる灰の有効活用に関する専門的知見の提供
- ・過疎地域の振興施策や持続可能なモデル構築に向け、実証フィールドとして教育に活用
- ・大学施設の創エネ・省エネ(太陽光発電設備導入、屋上断熱防水施工、LED照明改修、空調設備改修、バイオマス発電設備導入、外壁断熱・窓ガラス改修)

5. 選定結果

第3回 令和5年4月28日公表 採択16件(提案58件) ←今回、採択

第2回 令和4年11月1日公表 採択20件(提案50件) ←前回も鳥取市の共同提案者

脱炭素先行地域づくり事業 事業別施設設備改修計画

	年度	取組 No.	事業内容	所要額
1 太陽光発電設備設置	令和6年度	1-1	太陽光発電設備設置工事実施設計	6,840
	令和7年度	1-2	太陽光発電設備設置工事(実験研究棟・教育研究棟,100kW)	41,000
	令和8年度	1-3	太陽光発電設備設置工事(本部講義棟・情報処理棟,情報メディアセンター棟※R8既存部分 177.65kW)	72,000
2 屋上断熱防水	令和5年度	2-1	屋上断熱防水工事実施設計※R7	6,000
	令和6年度	2-2	屋上断熱防水工事(本部講義棟※R5・情報処理棟※R5・情報メディアセンター棟)	94,000
3 照明改修	令和5年度	3-1	照明改修工事(LED化、本部講義棟※R5、情報処理棟)	9,723
	令和6年度	3-2	照明改修工事(LED化、教育研究棟※R8,9、実験実習棟、サステナビリティ研究所)	48,016
	令和5年度	3-3	照明改修工事実施設計(体育館他)	3,687
	令和7年度	3-4	照明改修工事(LED化、情報メディアセンター棟、学生センター、クラブハウス棟)	19,976
	令和6年度	3-5	照明改修工事(体育館他)	61,456
	令和8年度	3-6	照明改修工事(外構)	25,000
4 熱源・空調改修、バイオマス発電7設備設置	令和7年度	4-1	バイオマス発電・熱源・空調設備※R5改修工事実施設計	39,360
	令和7年度	4-2	空調設備改修工事(本部講義棟※R5,6)	120,000
	令和8年度	4-3	熱源改修工事(情報メディアセンター棟※R7,8)	186,000
	令和9年度	4-4	バイオマス発電設備設置工事	250,000
	令和10年度	4-5	空調設備改修工事(情報メディアセンター棟※R5)	40,000
	令和10年度	4-6	空調設備改修工事(学生センター)	10,000
5 外壁断熱・窓ガラス改修	令和8年度	5-1	外壁断熱・窓ガラス改修工事実施設計	25,500
	令和9年度	5-2	外壁断熱・窓ガラス改修工事(教育研究棟)	139,000
	令和10年度	5-3	外壁断熱・窓ガラス改修工事(本部講義棟、情報メディアセンター棟、学生センター棟)	285,000
6 中央監視設備改修	令和10年度	6-1	中央監視設備改修工事	50,000
	合計			1,532,558

改修計画で予定していた工事 ※計画年度

脱炭素先行地域づくり事業 年度別施設設備改修計画

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	所要額(千円)
1 太陽光発電設備設置		1 設計	2 工事	3 工事			119,780
2 屋上断熱防水	1 設計	2 工事					100,000
3 照明改修(LED化等)	1 工事 3 設計	2 工事 5 工事	4 工事	6 工事			167,858
4 熱源・空調改修、バイオマス発電設備設置			1 設計 2 工事	3 工事	4 工事	5 工事 6 工事	645,360
5 外壁断熱・窓ガラス改修				1 設計	2 工事	3 工事	449,500
6 中央監視設備改修						1 工事	50,000
所要額(千円)	19,410	210,312	220,336	308,500	389,000	385,000	1,532,558

2 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の強化について ～ 二酸化炭素削減目標の設定及び Race to Zero への参加 ～

本学のカーボンニュートラルの取組をさらに加速するため、二酸化炭素削減目標を定めるとともに、二酸化炭素削減の国際キャンペーン Race to Zero へ 2023 年 8 月 1 日付けで参加することとしました。

1 二酸化炭素削減目標の設定について

- 2030 年度までに 2013 年度比で 60%削減を目指す。(Scope1,2 を対象)
2013 実績 : 1,568t → 2022 実績 : 1,107t (▲30%削減) → 2030 目標 : 620t (▲60%削減)
- 2050 年度までにネットゼロを目指す。(Scope1,2,3 を対象)

2 Race to Zero へ参加について

参加にあたっての主な誓約内容は以下のとおりです。

(1) 排出実績、目標等

対象	2022 排出量	2030 目標削減率 (2022 を基準年)	2050 目標	備考
Scope1	295t	▲44%	ネットゼロ	直接燃焼 (LPG 等) に伴う排出
Scope2	812t			電気使用に伴う間接排出
Scope3	1,756t	▲20%		事業活動に関連する他者の排出 (Scope2 は除く)

※Scope3 排出量の算定にあたり、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3 (環境省、経済産業省) 等のデータを利用

(2) 1 年以内の新たな行動

- ・学内にカーボンニュートラルWGを設置し目標、具体策 (実行計画) を検討する。
- ・太陽光発電等再エネ導入、再エネ電力への変更を検討する。
- ・学内にプロジェクトチームを設け、省エネ (断熱改修、照明のLED化) を検討する。
- ・第3期中期目標 (2024 年度～) に合わせ再エネ、省エネ等の短期目標の引き上げを検討する。

(3) 実行計画 : 今年度内に策定、公表予定 ※参加後 1 年以内の策定、公表が要件

<Race to Zero について>

世界中の企業や自治体、大学などの非政府アクターに、2030 年までに温室効果ガス排出量実質を半減するため、その達成に向けた行動をすぐ起こすことを呼びかける国際キャンペーンで、UNFCCC (国連気候変動枠組条約事務局) が 2020 年 6 月に発表した。

メンバーとして継続的に参加するためには、5 つの要件 : ①誓約、②計画、③実行、④公開、⑤説得に適合することが求められる。

参加非政府アクターは 11,000 以上で (2022 年末時点)、参加大学数は 1,163 校 (2023,6,11 時点)、国内大学は本学を含めて 3 校で、本学は 3 番目、公立大学として初めての参加となる。

- ①千葉商科大学 (2021,9,16)
- ②東京大学 (2021,10,18)
- ③公立鳥取環境大学 (2023,8,1)

併せて、世界の大学のネットワーク Race to Zero for Universities & Colleges にも参加します。



Race to Zero のロゴ



Race to Zero for Universities & Colleges のロゴ

第3部 中長期排出削減目標等設定の進め方（SBT）

ステップ1-a サプライチェーン排出量の把握

SBTの対象となる温室効果ガス排出量



- 排出削減目標の設定に向け、まずは自社の温室効果ガス排出量を把握します。
- SBTでは、**サプライチェーン排出量（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）**の削減が求められます。
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**です。

サプライチェーン排出量のイメージ



○の数字はScope 3のカテゴリ

- Scope 1** : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope 2** : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope 3** : Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他者の排出)

[出所]環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーン排出量 詳細資料 (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html)

第3部 中長期排出削減目標等設定の進め方（SBT）

ステップ1-a サプライチェーン排出量の把握

Scope3の15のカテゴリ



- Scope3排出量は、該当する活動に応じて15のカテゴリに分類されております。

Scope3カテゴリ	該当する活動（例）
1 購入した製品・サービス	原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2 資本財	生産設備の増設（複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上）
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	調達している燃料の上流工程（探掘、精製等） 調達している電力の上流工程（発電に使用する燃料の探掘、精製等）
4 輸送、配送（上流）	調達物流、横持物流、出荷物流（自社が荷主）
5 事業から出る廃棄物	廃棄物（有価のものは除く）の自社以外での輸送、処理
6 出張	従業員の出張
7 雇用者の通勤	従業員の通勤
8 リース資産（上流）	自社が賃借しているリース資産の稼働 (算定・報告・公表制度では、Scope1,2に計上するため、該当なしのケースが大半)
9 輸送、配送（下流）	出荷輸送（自社が荷主の輸送以降）、倉庫での保管、小売店での販売
10 販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
11 販売した製品の使用	使用者による製品の使用
12 販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送、処理
13 リース資産（下流）	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14 フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2に該当する活動
15 投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
その他（任意）	従業員や消費者の日常生活

[出所]環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーン排出量 詳細資料 (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html)

3 AI・数理・データサイエンス教育研究の推進について

本学においては、2001年の開学時から情報教育に力を入れ、最近では副専攻（2021年度入学生～）の分野の一つにAI・数理・データサイエンスを設けるなどの取組を行ってきました。

しかしICT、デジタル化の進展に伴い教育、研究のみならず様々な分野でDXが急速に進みつつあり、数理・データサイエンス・AIに関する知識、技術の修得がますます重要となっているため、2023年度から以下のとおり取組を強化します。

1 教育プログラムの実施

AI・数理・データサイエンスの素養のある学生を輩出するため、次の2つのレベルのプログラムを2023年度から学生に提供する（2021年度以降の入学生を対象）。

プログラム名	育成する能力	修了要件
AI・数理・データサイエンス（リテラシーレベル）	適切に理解し活用する基礎的な能力	4単位以上
AI・数理・データサイエンス（応用基礎レベル）	課題を解決するための実践的な能力	10単位以上
【参考】AI・数理・データサイエンス副専攻	膨大なデータを有効かつ効率的に活用する能力	24単位以上

<今後のスケジュール>

- ・2023年度：プログラム実施（1年目）、自己点検、評価、改善
- ・2024年度：プログラム実施（2年目）、文科省に5月認定申請、8月認定見込み

2 推進組織の設置

AI・数理・データサイエンスに関する教育・研究を推進する組織を設置する。

(1) 名称 AI・数理・データサイエンス教育研究センター

(2) 主な業務

項目	業務内容
①教育プログラム	教育プログラムの自己点検、評価、改善、推進など
②副専攻カリキュラム	カリキュラムの自己点検、評価、改善、推進など
③その他	AI・数理・データサイエンスに関する研究、高大連携、リカレント教育など

(3) 組織 センター長、センター教員、その他必要な職員【センター事務はセンター及び学務課が担当】

参考1 他大学の状況

大学名	プログラム名（（ ）内は文科省認定年度）	センター名（（ ）内は設置年度）
鳥取大学	・データサイエンス教育プログラム（2022）	データサイエンス教育センター（2021）
島根大学	・数理・データサイエンスリテラシー教育プログラム（2021） ・数理・データサイエンス応用基礎プログラム（総合理工）（2022）	数理・データサイエンス教育研究センター（2018）
福知山 公立大学	・数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）（2021） ・数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）（2022）	数理・データサイエンスセンター（2022）

4 環境学部 徳田悠希 准教授が第65次南極地域観測隊員（夏隊）に決定 （令和5年11月～6年3月）

本学環境学部徳田悠希准教授が第65次南極地域観測隊員に選ばれ、本年11月に南極に向け出発します。徳田准教授は第61次南極地域観測隊にも参加しており、今回は2回目の参加となります。

【徳田准教授のコメント】

我々の研究チームは、地球温暖化に伴う南極氷床融解がどのようなメカニズムで生じているのかを地質学的に研究しています。今回の観測では、前回の南極観測で得られた研究成果をさらに推し進めるため、南極の海底堆積物の掘削や南極の底生生物の採集を行う予定です。特に、私の研究では、南極の深海に生息する長寿のサンゴを採集し、その骨格を分析することで、通常の地質学の研究では難しい産業革命以降の南極の環境変動を詳細に解明したいと考えています。観測隊全員の力を合わせて、南極観測を成功させるため一杯頑張ってきます。応援よろしくをお願いします。

第61次南極地域観測隊（2019～2020年）参加時の様子



5 令和5年度入試 実施状況

・令和5年4月の県内入学者の割合は23.4%となり、令和4年度の22.6%から増加し、年度計画目標である23%を達成した。

・令和4年度より県内高等学校長OB2名をアドミッションセンター特任教授、西部サテライトキャンパス所長として採用し、県内高等学校との関係強化を図っている。

・令和3年度より学長による県内全高等学校長への訪問を実施しており、令和5年度は校長の異動があった高等学校（8校）を中心に意見交換を行うとともに、県内志願者の増加の働きかけを行っている。

・令和5年6月に県内3か所で高校教員向け説明会を開催し県内入学者の増加を各校に働きかけた。（参加実績 鳥取：11校27名 倉吉：8校11名 米子：9校10名。）

・県内での進学相談会、高校内ガイダンスへの参加及び進路指導室への個別訪問を継続的に実施中。

・令和5年度のオープンキャンパスは、8月5日（土）、6日（日）：来場型、10日（木）：Web型の2種類計3日での開催実施を計画している。

・西部サテライトキャンパスを米子駅近くに移転し（10月）、高校生が立ち寄り易くするよう準備中。

(学部1年次)

学部	環境学部		経営学部		合計	
募集人員	150		150		300	
志願者数	604	うち県内 114	692	うち県内 128	1,296	うち県内 242
合格者数	184	うち県内 38	236	うち県内 39	420	うち県内 77
入学者数	161	うち県内 37	159	うち県内 38	320	うち県内 75

(3年次編入学)

学部	環境学部	経営学部	合計
募集人員	若干名	若干名	若干名
志願者数	4	12	16
合格者数	1	3	4
入学者数	1	3	4

(大学院)

専攻	環境学	経営学	合計
募集人員	10	5	15
志願者数	9	3	12
合格者数	7	1	8
入学者数	7	1	8

(注)入学者には外国人留学生各1名を含む。(環境学専攻)

鳥取県内入学者等状況

入試年度		平成31年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
内訳		全体	県内	割合	全体	県内	割合	全体	県内	割合	全体	県内	割合	全体	県内	割合
環境学部	志願者	658	51	7.8%	555	41	7.4%	556	62	11.2%	498	79	15.9%	604	114	18.9%
	合格者	179	9	5.0%	182	12	6.6%	185	26	14.1%	189	32	16.9%	184	38	20.7%
	入学者	141	7	5.0%	152	10	6.6%	159	26	16.4%	158	31	19.6%	161	37	23.0%
経営学部	志願者	985	177	18.0%	805	124	15.4%	788	139	17.6%	765	147	19.2%	692	128	18.5%
	合格者	247	42	17.0%	248	40	16.1%	254	45	17.7%	260	49	18.8%	236	39	16.5%
	入学者	158	40	25.3%	154	39	25.3%	156	41	26.3%	165	42	25.5%	159	38	23.9%
両学部合計	志願者	1,643	228	13.9%	1,360	165	12.1%	1,344	201	15.0%	1,263	226	17.9%	1,296	242	18.7%
	合格者	426	51	12.0%	430	52	12.1%	439	71	16.2%	449	81	18.0%	420	77	18.3%
	入学者	299	47	15.7%	306	49	16.0%	315	67	21.3%	323	73	22.6%	320	75	23.4%

6 令和4年度就職活動状況概要(令和5年3月卒業生)

(単位:人)

1. 就職状況

	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	環境学部	経営学部	全体		
卒業生	123	140	263	255	282
うち鳥取県内出身者	10	31	41	40	40
うち鳥取市内出身者	4	16	20	18	18
① 就職希望者	102	129	231	217	248
② うち鳥取県内出身者	7	29	36	34	37
③ うち鳥取市内出身者	4	16	20	15	15
④ 就職者	101	127	228	212	244
⑤ うち鳥取県内企業	21	28	49	35	35
⑥ うち鳥取県内出身者	4	21	25	20	20
⑦ ⑤のうち鳥取市内企業	10	18	28	23	23
⑧ ⑥のうち鳥取市内出身者	2	9	11	7	9
就職率	99.0%	98.4%	98.7%	97.7%	98.4%
全国国公立大学平均(%)	令和5年2月1日時点 94.2% ※ 4月1日時点の数値は5月中旬に発表			96.1%	95.9%

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
就職希望者のうち県内出身者 ②/①	15.6%	15.7%	14.9%	15.6%
就職者に占める県内就職率 ⑤/④	21.5%	16.5%	14.3%	23.4%
県内出身者の県内企業等就職率 ⑥/②	69.4%	58.8%	54.1%	80.0%
市内出身者の市内企業等就職率 ⑧/③	55.0%	46.7%	60.0%	62.5%

(県内就職の定義)

- ・鳥取県内に本社が所在する企業に就職する。
- ・鳥取県外に本社が所在するが、鳥取県内の事業所に配属される。
- ・鳥取県内に一定規模の事業所・工場等が存在し、ふるさと鳥取定住機構や県等が主催する地元企業説明会に参加している本社を県外に置く企業への就職を一部含む。

2. 鳥取県内就職先

◇東部地区:32名

就職先企業・団体名	出身地
株式会社ヤマタホーム	長崎市
日本トレーディングシステム株式会社	兵庫県高砂市
イオン薬局(鳥取市)	鳥取市
株式会社日化技研	熊本県八代市
株式会社JCBエクス(2)	鳥取市(2)
日本セラミック株式会社	八頭町
三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社(LIMNO)	岩美町
株式会社はなふさ	鳥取市
日ノ丸産業株式会社	愛媛県今治市
岸本税理士事務所	鳥取市
株式会社サクラサクセス	鳥取市
株式会社鳥取銀行(4)	大山町、日吉津村、島根県出雲市、島根県安来市
鳥取信用金庫(2)	鳥取市、兵庫県神戸市
全国農業協同組合連合会鳥取県本部	倉吉市
株式会社鳥取県情報センター(2)	鳥取市(2)
鳥取いなば農業協同組合	鳥取市
公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館	静岡県静岡市
鳥取県教育委員会	兵庫県姫路市
鳥取県(3)	兵庫県神戸市、岡山県玉野市、和歌山県橋本市
鳥取市	鳥取市
智頭町	智頭町
八頭中央森林組合	岡山県真庭市
有限会社田中農場	岡山県真庭市
有限会社ひよこカンパニー	八頭町

◇中部地区:8名

就職先企業・団体名	出身地
株式会社ウッズカンパニー(6)	鳥取市(2)、栃木県日光市、兵庫県加西市、兵庫県香美町、岡山市
株式会社パルコス	松江市
株式会社山陰合同銀行(倉吉市)	琴浦町

◇西部地区:9名

就職先企業・団体名	出身地
米子信用金庫(2)	米子市、広島県東広島市
中国労働金庫	米子市
シンワ技研コンサルタント株式会社(2)	南部町、愛知県稲沢市
日新ホールディングス株式会社	出雲市
農事組合法人大山カラス天狗	兵庫県伊丹市
平林金属株式会社(米子市)	岡山県真庭市
株式会社ランドサイエンス	米子市

【 近況一覽 】

1 公立鳥取環境大学の在籍者の状況

令和5年8月1日現在

〔学部〕

休学者は内数 単位:人

学部名	入学定員	令和5年度生 (2023)			令和4年度生 (2022)			令和3年度生 (2021)			令和2年度生 (2020)			令和元年度 以前		合計	
		入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍
環 境 学 部	150	161	(0)	161	158	(2)	157	159	(3)	153	153	(7)	142	(5)	30	(17)	643
経 営 学 部	150	159	(1)	159	165	(0)	162	156	(3)	154	157	(4)	146	(5)	21	(13)	642
総 計	300	320	(1)	320	323	(2)	319	315	(6)	307	310	(11)	288	(10)	51	(30)	1,285

うち留学生(私費外国人留学生入試・県費留学生)

環 境 学 部	若干	2	0	2	4	0	4	6	0	6	5	0	5	0	0	0	17
経 営 学 部	若干	2	0	2	2	0	2	2	0	2	3	0	3	0	1	0	10
総 計		4	0	4	6	0	6	8	0	8	8	0	8	0	1	0	27

中国2
台湾1
ベトナム1

中国3
台湾2
マレーシア1

中国7
ネパール1

中国7
韓国1

韓国1

〔大学院〕

休学者は内数 単位:人

領域名	入学定員	令和5年度生 (2023)			令和4年度生 (2022)			令和3年度 以前		合計	
		入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍
環 境 学 専 攻	10	7	0	7	4	0	4	0	1	0	12
経 営 学 専 攻	5	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2
総 計	15	8	0	8	5	0	5	0	1	0	14

うち留学生

中国1
(環境学専攻)

中国1
(環境学専攻)

2 令和5年度入試実施状況（都道府県別集計）

【全入試区分】※編入学除く

都道府県	志願者			合格者			入学者		
	環境 人	経営 人	計 人	環境 人	経営 人	計 人	環境 人	経営 人	計 人
北海道	5	1	6	1	1	2	1	1	2
青森県									
岩手県	1		1						
宮城県	2		2	1		1	1		1
秋田県									
山形県									
福島県	5		5	1		1	1		1
茨城県	3	8	11	1	4	5	1		1
栃木県	3		3	1		1	1		1
群馬県	4	6	10		1	1		1	1
埼玉県	6	3	9	1	1	2			
千葉県	3		3						
東京都	6	1	7	2	1	3	2	1	3
神奈川県	4	2	6						
新潟県	1	4	5		1	1		1	1
富山県	4	9	13	1	4	5	1	3	4
石川県	4	5	9		3	3		3	3
福井県	3	11	14		5	5		3	3
山梨県	1	1	2		1	1		1	1
長野県	3	3	6	1	2	3	1	2	3
岐阜県	9	16	25	6	6	12	6	1	7
静岡県	16	13	29	8	6	14	8	2	10
愛知県	22	37	59	6	11	17	4	3	7
三重県	10	16	26	7	8	15	2	2	4
滋賀県	1	7	8		1	1		1	1
京都府	12	12	24	7	1	8	5	1	6
大阪府	35	24	59	13	11	24	13	5	18
兵庫県	90	99	189	26	36	62	23	27	50
奈良県	3	2	5	1		1	1		1
和歌山県	14	14	28	1	6	7	1	2	3
鳥取県	114	128	242	38	39	77	37	38	75
島根県	16	28	44	5	13	18	5	11	16
岡山県	49	108	157	11	32	43	8	21	29
広島県	42	38	80	9	12	21	9	5	14
山口県	11	1	12	1	1	2	1		1
徳島県	9	16	25	2	4	6	2	4	6
香川県	11	13	24	2	3	5	1	2	3
愛媛県	13	11	24	6	4	10	6	4	10
高知県	9	3	12	2	1	3	2	1	3
福岡県	14	9	23	5	4	9	4	4	8
佐賀県	10	2	12	3	1	4	3	1	4
長崎県	9	5	14	2		2	2		2
熊本県	1	5	6		3	3		3	3
大分県	9	9	18	6		6	4		4
宮崎県	1	6	7		1	1			
鹿児島県	6	4	10	1	2	3	1	2	3
沖縄県	4	2	6	2	1	3	2	1	3
その他	6	10	16	4	5	9	2	2	4
計	604	692	1,296	184	236	420	161	159	320

注1: 都道府県は出身高校(高等専門学校を含む)の所在地による。

注2: 「その他」は高卒認定、専修学校の高等課程、留学生等、高校を卒業していない者。

令和6(2024)年度入試の概要

		出願	試験日	合格発表	募集定員		
					環境学部	経営学部	
総合型選抜		9月19日～10月2日	10月21、22日	11月1日	20	20	
学校推薦型選抜	I型	11月1日～11月10日	11月25、26日	12月5日	30	45(※1)	
	II型(※2)	1月19日～1月29日	2月3日	2月7日	10	10	
	III型(※2)	11月1日～11月8日	11月18、19、23日のいずれか	12月5日	15	-	
一般選抜	前期日程	A方式	1月22日～1月31日	2月25日	3月6日	60	50
		B方式				10	15
	後期日程	3月13日		3月22日	5	10	

※1 地域枠 15名、専門高校枠 8名を含む

※2 県内高校出身者に限定

3 令和4年度就職活動状況報告書（令和5年3月卒業・修了）

1. 学部別状況

2023/3/31時点

	全学	環境学部	経営学部
① 卒業見込者	263	123	140
② 就職希望者	231	102	129
③ 内定者数	228	101	127
④ 就職(内定)率	98.7%	99.0%	98.4%
⑤ 前年同時期就職(内定)率	97.7%	98.1%	97.3%

<鳥取県内就職関連>

	全学	環境学部	経営学部
⑥ ③のうち県内企業就職(内定)者数	49	21	28
⑦ 内定者のうち県内就職(内定)率	21.5%	20.8%	22.0%
⑧ 前年度県内就職率(2022/3末)	16.5%	15.4%	17.6%
⑨ ③のうち県内出身者数	35	7	28
⑩ 県内出身者の県内就職(内定)者数	25	4	21
⑪ 県内出身者の県内就職(内定)率	71.4%	57.1%	75.0%
⑫ 内定者のうち県外出身者数	193	94	99
⑬ 県外出身者の県内就職(内定)者数	24	17	7
⑭ 県外出身者の県内就職(内定)率	12.4%	18.1%	7.1%

2. 就職(内定)先

※ 業種は総務省「日本標準産業分類」に準ずる。持ち株会社は金融業に該当するが、内定先業種での分類とする。

【環境学部】

青字は上場企業、下線は非正規雇用。

業種	鳥取県外企業	鳥取県内関連企業
A 農業、林業		大山カラス天狗、田中農場
D 建設業	西原環境、タケウチ、植藤造園、三菱ケミカルエンジニアリング、フソウ、アキュラホーム、ヘルシーホーム、フタバ造園、安藤嘉助商店、日さく、菱機工業、山田工務店、アイテック、木内計測、山陽ロード、弥生電設	ウッズカンパニー(4)、ヤマタホーム
E 製造業	岩谷瓦斯、旭酒造、大阪シーリング印刷、ブレインシール、龍宮、あわしま堂、マルハチテクノロジー	日新ホールディングス
F 電気・ガス・熱供給・水道業	アイ・グリッド・ソリューションズ	
G 情報通信業	科学情報システムズ、キントロップ	日本トレーディングシステム
H 運輸業、郵便業	富士物流	
I 卸売業、小売業	パローホールディングス、コーナン商事、矢崎総業、ビッグモーター、フーズマーケットホック、原商、丸永グループ、学映システム、ヤマダストアー、富士電機産業、貝印、宮川工機、アイジュエリー・ウマキ、ダイレックス、ビジネスタンク	平林金属(米子市)、イオン薬局(鳥取市)
J 金融業、保険業	高知銀行	
K 不動産業、物品賃貸業	長谷工リアルエステート、ハウジングブラザ、三信産業	
L 学術研究、専門・技術サービス	日本海コンサルタント、エルザクライス、Design City Japan	シンワ技研コンサルタント(2)、日化技研
M 宿泊業、飲食サービス業		
N 生活関連サービス業、娯楽業		
O 教育、学習支援業	屋久島おおぞら高等学校、兵庫県教育委員会	鳥取県教育委員会
P 医療、福祉	ベネッセスタイルケア(2)、神港園、いのちの木、松尾耳鼻咽喉科、児童支援センターえがお篠山	
Q 複合サービス事業	龍神村森林組合	八頭中央森林組合
R サービス業(他に分類されないもの)	クイック、サニックス、水King、大栄環境、西日本アチューマツクリーン、岡山環境検査センター、NBM、東葬儀	JCBエッセ、鳥取童謡・おもちゃ館
S 公務	厚生労働省(総合職)、水産庁(総合職、一般職)、防衛省(陸上自衛隊、航空自衛隊)、兵庫県(行政)、香川県(水産)、島根県(農業)、東京都特別区、銚田市(茨城)、京丹後市(京都)、高浜町(福井)、吉備中央町(岡山)、久万高原町(愛媛)	鳥取県(農業、林業、水産)

<進学> 北海道大学大学院(2)、京都大学大学院、筑波大学大学院、金沢大学大学院、兵庫県立大学大学院(2)、兵庫教育大学大学院、公立鳥取環境大学大学院(6)

【経営学部】

	業 種	鳥取県外企業	鳥取県内関連企業
A	農業、林業		ひよこカンパニー
D	建設業	東建コーポレーション、鹿島道路、大阪城口研究所、エス・ビルド、三栄建設、渡邊左官店	ウッズカンパニー(2)
E	製造業	日清食品ホールディングス、NTN、メイワパックス、フォトシンス、武蔵野、日本バイオロジック、出雲村田製作所(2)、山陽物産、マンセイ、新関西製鐵、プライムプラネットエナジー&ソリューションズ	日本セラミック、三洋テクノロジーソリューションズ鳥取
F	電気・ガス・熱供給・水道業		
G	情報通信業	キューブシステム、マイナビ、京セラコミュニケーションシステム、徳島新聞メディア、ディリースポーツ、オープンアップシステム、愛媛朝日テレビ、ビジネスセンター岡山、ラネット、日本コンピュータシステム、グループギア、山陰ケーブルビジョン、ヤマトシステム開発、システムエボリューション、SHINKO	鳥取県情報センター(2)
H	運輸業、郵便業	シグマロジスティクス	
I	卸売業、小売業	青山商事、コスモス薬品、カワニシ(2)、ブルーコンシャスグループ、矢崎総業、東芝デバイス、富士電機テクニカ、島根トヨタグループ、パルミキ、生活協同組合コープおおいた、リック、ザグザグ、オリンピック、日本郵船商事、Meisin、日興商会、ムトウ、スズキ岡山販売、ダンロップタイヤ中国、ホリエ、ヒラタ、村上中央書店、マリークウントコスメチックス	ランドサイエンス、バルコス、はなふさ、日ノ丸産業
J	金融業、保険業	トマト銀行、島根銀行、南都銀行、香川銀行、信用組合広島商銀、津山信用金庫、但陽信用金庫、両備信用組合	山陰合同銀行、鳥取銀行(4)、鳥取信用金庫(2)、米子信用金庫(2)、中国労働金庫(米子市)
K	不動産業、物品賃貸業	カチタス、住友三井オートサービス、フォーラス&カンパニー、後楽不動産、ここいえ、シティホームズ	
L	学術研究、専門・技術サービス	あずさ監査法人、SATO社会保険労務士法人、アドヴァンス、東京税理士会	岸本税理士事務所
M	宿泊業、飲食サービス業		
N	生活関連サービス業、娯楽業	LAVA International	
O	教育、学習支援業	アイオ	サクラサクセス
P	医療、福祉	地域医療機能推進機構、国立病院機構東海北陸グループ、大阪府国民健康保険団体連合会、新城市民病院	
Q	複合サービス事業	晴れの国岡山農業協同組合(2)、新見市森林組合、堅田漁業協同組合、高知県工業会	全国農業協同組合連合会鳥取県本部、鳥取いなば農業協同組合
R	サービス業(他に分類されないもの)	メンバーズ、トランスコスモス、東武トップツアーズ、ネオキャリア、グロップ、アクシス、タイヨー	JCBエクセ
S	公務	静岡県警、兵庫県警、山口県警、あわら市(福井)、高梁市(岡山)	鳥取市、智頭町

<進学> 横浜国立大学大学院、公立鳥取環境大学大学院

【大学院】

修了7名(進学1名、就職4名、その他2名)

	業 種	県外企業	県内(関連)企業
I	卸売業、小売業		さんれいフーズ
L	学術研究、専門・技術サービス	中部総合コンサルタント	アサヒコンサルタント
S	公務		鳥取県(化学)

<進学> 鳥取大学大学院後期博士課程

(鳥取県内関連企業の定義)

- ・鳥取県内に本社が所在する企業に就職する。
- ・鳥取県外に本社が所在するが、鳥取県内に所在する事業所に配属される。
- ・鳥取県出身学生がふるさと鳥取県定住機構の指定する企業(企業紹介フェア参加企業で鳥取県に事業所がある企業)に就職する。

4 その他の近況

I 研究関係

研究・交流

1. 公開講座等

(1) 地域・教養に関連した一般向け講座

開催日/会場	タイトル	講師
6/3 (土) 東部	台湾の視点から見た中国との政治・経済関係	経営学部 准教授 連 宜萍
6月中旬～ 動画配信		
7/1 (土) 西部	地域の資源を活かした持続可能なまちづくり～社会心理学的視座～	環境学部 准教授 甲田 紫乃
7月中旬～ 動画配信		
8/19 (土) 中部	メタン発酵～様々な有機性廃棄物からエネルギーを！～	環境学部 准教授 戸苺 丈仁
8月下旬～ 動画配信		
9/2 (土) 西部	データから見る鳥取	人間形成教育センター 准教授 久保 奨
9月下旬～ 動画配信		
10/7 (土) 東部	食のみやこ鳥取県へ ～おいしさだけじゃない強みを探す～	環境学部 准教授 山本 敦史
10月中旬～ 動画配信		
11/4 (土) 東部	Intercultural Communication ～How to convey and communicate with others～	人間形成教育センター 特任講師 モウア ジェニファー
11月中旬～ 動画配信		
12/2 (土) 西部	やさしい経営工学	経営学部/AI・数理・ データサイエンス教 育研究センター長 教授 齊藤 哲
1月上旬～ 動画配信		
2/17 (土) 東部	農業と消費者を繋ぐ	経営学部 講師 山口 和宏
3月上旬～ 動画配信		

(2) 社会人のキャリアアップ講座

開催日/会場	タイトル	講師
6/16 (金) 鳥取市役所	人生を豊かにするリスキングのすすめ	経営学部/AI・数理・ データサイエンス教 育研究センター長 教授 齊藤 哲
7/14 (金) 鳥取市役所	今年の夏は暑いのか！？暑さ指数 (WBGT) で みる鳥取県の熱中症リスク	環境学部 准教授 重田 祥範
9/1 (金) Zoom	社会人で経営学を学ぶ	経営学部 教授 磯野 誠

(3) 小学生対象講座

開催日/会場	タイトル	講師
7/22 (土) むらなか	藻場 (もば) の大切さを学ぼう	環境学部 准教授 太田 太郎

11/3 (金)	むらなか	新しいカタチの天体観望	環境学部 教授 千代西尾 祐司
----------	------	-------------	--------------------

(4) KANラジ
未定

2. 各種研究助成等

○科学研究費助成事業 (18件 22,750千円 ※間接経費含む)

研究種目	研究課題	研究代表者	R5年度助成額 (千円)
基盤研究(B)	【新規】南極深海サンゴによる産業革命以降の周極深層水変動の復元	環境学部 准教授 徳田 悠希	5,590
基盤研究(C)	【期間延長】若手農家の参入時における家族の役割の解明—大規模世帯員パネルデータの利用— (R1~R5年度)	経営学部 教授 西村 教子	0
	【期間延長】バリ島の都市化・観光化に反して残存する身近な伝統緑地テラジャカンの領域融合的研究 (R2~R5年度)	環境学部 准教授 加藤 禎久	0
	【継続】河川堆積物及び懸濁物のアノマリーデータから予想される流域内土砂流出量の期待値分布	環境学部 准教授 角野 貴信	1,040
	【継続】揺らぐ自由貿易下における多国籍企業の直接投資とグローバル・サプライチェーンの構築	経営学部 准教授 連 宜萍	1,560
	【継続】性格・情意要因がスピーキング力に与える影響とプロソディ指導の効果について	人間形成教育センター 准教授 中村 弘子	390
	【継続】予測モデルの局所的解釈に基づくオンデマンドバスの運行最適化	人間形成教育センター 准教授 堀 磨伊也	780
	【継続】ボンとは何か—主にブータン仏教からみたボン教的聖域の構造と表象	環境学部 教授 浅川 滋男	1,300
	【新規】有機農業における生産知識のナレッジマネジメント構造の解明に関する研究	環境学部 准教授 山口 創	780
	【新規】地域人材育成に資する連携型中高一貫校の「探究的な学び」に関する研究	環境学部 准教授 川口 有美子	1,170
	【新規】ゴム分解キノコの物性低下因子の特定とそれをういたゴムの再資源化	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,820
	【新規】アイデア開発者が自らの創造性発揮を動機づける過程と要件	経営学部 教授 磯野 誠	1,040
【新規】植民地期インドの貨幣鑄造所の実態：貨幣統合政策の実効性の検証	経営学部 講師 谷口 謙次	1,170	
若手研究	【継続】メタン発酵嫌気性微生物へのマイクロ波非熱的作用機構と最適照射条件の解明	環境学部 准教授 戸苅 丈仁	1,300
	【継続】過疎地域において地域再生を支える新たな共同性の構築に関する研究	経営学部 准教授 倉持 裕彌	1,820

	【継続】労働力不足解消に向けた外国人介護職員の就業：「地域的文脈」が定着に与える影響	経営学部 准教授 佐藤 彩子	1,040
	【継続】完全非線形偏微分方程式とその自由境界問題に対する理論と応用	人間形成教育センター 講師 小杉 卓裕	780
	【新規】ソーシャル・イノベーション普及の要因分析ー消費者コミュニケーションの現場からー	経営学部 准教授 竹内 由佳	1,170

3. 受託研究（1件 1,560千円）

研究課題	委託者	教員名	金額 (千円)
天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション (研究題目3：天然ゴムの生分解)	国立研究開発法人 科学技術振興機 (JST-SATREPS)	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,560

4. 共同研究（17件 14,994千円）

研究課題	共同研究者	教員名	金額 (千円)
猫腎臓病の早期診断法の開発と、療法食の開発	リハートコーポレーション (株)、鳥取大学	環境学部 准教授 山本 敦史	3,960
制震ダンパー単体の静的繰り返し载荷実験による履歴特性の評価	住友ゴム工業(株)	環境学部 教授 中治 弘行	2,200
質量分析オープンイノベーション協働ユニット	大阪大学大学院理学研究科付属基盤理学プロジェクトセンター	環境学部 准教授 山本 敦史	0
残留性炭化フッ素鎖を分子内に持つ物質により汚染された水、あるいは河川・海域底質の革新的その場処理 パーフルオロオクタン酸(PFOA) に関する研究(VISION)	ベクトラード大学、神戸大学、Institute of General Organic Chemistry	環境学部 准教授 山本 敦史	4,509
ゴム分解キノコによる加硫ゴム分解・脱硫作用の解析	住友理工(株)	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,000
エリンギの機能性成分分析	(有)北村きのこ園	環境学部 准教授 山本 敦史	165
鳥取砂丘未来会議調査研究会における基礎的調査研究及び特別調査テーマに関する研究	鳥取砂丘未来会議	環境学部 准教授 重田 祥範	585
バイオマスからの新規水素製造技術の開発	三菱化工機(株)	環境学部 教授 田島 正喜	550
生姜の機能性成分分析	中央印刷(株)	環境学部 准教授 山本 敦史	99
青パパイヤとその加工品の機能性成分分析	(株)北岡本店 鳥取工場	環境学部 准教授 山本 敦史	198
青パパイヤと加工品の機能性成分分析	NPO 法人ラ・ルーチェ「絆縁」	環境学部 准教授 山本 敦史	33

天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション	長岡技術科学大学	環境学部 准教授 佐藤 伸	0
えごまとその関連商品の機能性成分分析	(有)若桜農林振興	環境学部 准教授 山本 敦史	50
衛星画像を用いた水深情報抽出技術に関する研究開発	(一財)リモート・センシング技術センター	人間形成 准教授 佐川 龍之	990
食用ひまわりの花と種の機能性成分分析	フラワーガーデン ひだまり	環境学部 准教授 山本 敦史	50
衛星画像を用いた浅海域の海底地形推定技術の高度化に関する共同研究	海上保安庁海洋情報部	人間形成 准教授 佐川 龍之	0
菌が生産する揮発性物質の解析	多木化学(株)	環境学部 准教授 佐藤 伸	605

5. 地域連携・産学官連携

(1) 地域連携活動推進助成制度

- ・地域イベント等への参加、地域住民との交流等の活動を行う学生団体等への経済的支援により、地域連携活動を推進。学内で公募。
- ・主として本学教員・学生等（3名以上）による地域連携活動で、活動エリアが鳥取市、若桜町、八頭町、智頭町、岩美町、新温泉町、香美町のいずれかであるもの。
- ・助成額は、原則として1団体上限5万円（12月まで随時募集する予定）。
- ・令和4年度は、2件の活動を採択し活動を行った。

●令和4年度採択活動

No.	活動名称	活動団体
①	宇宙こども教室	宇宙こども教室
②	回る写真展	回る写真展グループ

(2) 山陰海岸ジオパークサイエンスカフェ

- ・内 容：ジオパークの周知や関連知識の啓発等を目的とした鳥取県からの受託事業。
関連する本学教員を中心にサイエンスカフェを4回開催予定。
- ・開催期間：令和5年7月～12月
- ・関連教員：ファシリテーター 環境学部 千代西尾祐司 教授

6. 特許登録

以下のとおり研究による発明2件の特許登録を行った。

(1) 軟化ゴムの製造方法

- ①発明名称：不飽和脂肪酸+リナロール+ゴム分解キノコ分泌液による加硫ゴムの軟化技術
- ②特許権者：公立大学法人公立鳥取環境大学
- ③発 明 者：環境学部 佐藤伸 准教授（単独発明）
- ④特許番号：特許第7250379号
- ⑤出 願 日：令和4年3月14日
- ⑥登 録 日：令和5年3月24日
- ⑦発明概要：不飽和脂肪酸をつかった軟化ゴムの製造についての発明は、別で特許申請を行っている。この発明は、不飽和脂肪酸だけにくらべ、軟化度合いが大きい不飽和脂肪酸+リナロールに、ゴム分解キノコの分泌物がさらに軟化助剤として働くこと

に特徴がある。これは、常温・常圧で、しかも比較的短時間でゴムを軟化させることができる画期的な発見である。廃ゴムの再資源化に強く貢献をすることが期待される。

(2) ゴムの分離方法

- ①発明名称：廃ゴムリサイクルのためのゴム分解菌処理後の効率的粒状ゴム分離技術の開発
- ②特許権者：公立大学法人公立鳥取環境大学
- ③発明者：環境学部 佐藤伸 准教授、濱田 賢作 氏（元、佐藤 准教授雇用の研究員）
- ④特許番号：特許第7278625号
- ⑤出願日：令和3年1月6日
- ⑥登録日：令和5年5月12日
- ⑦発明概要：発明者は、キノコの持つ強力な菌体外酸化機構の応用を研究しており、その過程で加硫ゴムを分解するキノコの分離に成功し、その分解機構の解明を行っている。ゴム分解菌処理によって加硫ゴムを処理した場合、培養中に菌糸とゴム粒子がタイトに密着し、菌糸塊に一部のゴムが取り込まれるなど、リサイクルを鑑みたゴムのみでの分離には困難があった。本発明の特徴としては、菌処理した粒状加硫ゴムと菌糸を効果的に分離することにある。

サステイナビリティ研究所

1. SDGs カフェ

気軽に語り合えるカフェ形式で、設定したテーマについて参加者が自由に意見交換する場。学生主体で企画・運営・実施。

(1) 最新昆虫食と SDGs

- ①日 時：令和5年5月25日（木）16時30分～17時30分
- ②会 場：学生センター2階多目的ホール
- ③対 象：本学学生（30人程度）
- ④概 要：昆虫食の普及とSDGsの目標達成との関わりについて、実食や意見交換を通して、参加者に理解してもらう。

2. 鳥取商工会議所工業部会とのSDGs連携事業

SDGsの取り組み推進を目的に鳥取商工会議所工業部会と本学の教員及び学生が連携し、工業部会員企業の環境分野等における課題解決に取り組む。令和5年度は3社の課題解決に取り組む。

(1) マルサンアイ鳥取（株）

- ①業種等：豆乳製造
- ②概 要：豆乳製造には、おからの排出及びその処理の課題がある。その課題に対して環境学部 門木秀幸 准教授とそのゼミ生が「おからの有効利用等」の研究を進めている。

(2) 菌興椎茸協同組合

- ①業種等：椎茸菌種製造販売
- ②概 要：椎茸種菌には、そのフタに発砲スチロールが使われており、マイクロプラスチックの問題につながる課題がある。その課題に対して環境学部 金相烈 教授とそのゼミ生と門木 ゼミが「発砲スチロールに代わる生分解性材料のフタ」の研究を進めている。

(3) (株) アサヒメッキ

- ①業種等：研磨処理、ステンレス発色処理、アルマイト処理、黒染処理業
- ②概 要：新たに導入した再生水循環システムが汚水に含まれる油分が原因で上手く稼働でき

ていない課題がある。その課題に対して門木 ゼミが研究を進めている。

3. SDGs オンライン講座

本学の教育研究活動から生まれる SDGs に関する教育コンテンツ（動画）を制作・提供する。この講座により、本学の学生のみならず、高等学校以前の生徒や地域住民（一般）等の個人レベルの SDGs に関する意識改革につながることを目指す。令和4年度は、5本の動画を制作した。

●令和4年度制作動画

<SDGs 基礎ダイジェスト版（一般向け）>

No.	タイトル	担当教員	
		学部	氏名等 (役職は制作当時のもの)
(1)	実践から考える SDGs	環境学部	甲田 紫乃 講師
(2)	SDGs とマーケティング	経営学部	竹内 由佳 准教授
(3)	グルメコーヒーは世界を変える	環境学部	佐藤 伸 准教授
(4)	SDGs の来た道	経営学部	相川 泰 教授
(5)	持続可能なファッションとは何か？	経営学部	連 宜萍 准教授

4. SDGs 活動推進助成制度

- ・実践的な SDGs 活動を行う学生の自律性を高めることを目的とする。SDGs 活動を通して持続可能な社会の実現を目指す意欲のある学生、大学院生（個人あるいは団体）を経済的に支援する。
- ・学内で公募。
- ・主に鳥取県内で行う活動で SDGs 達成に具体的に取り組む活動（但し、審査員が認める場合に限り県外のエリアでの活動も可）。
- ・助成額 個人：上限3万円、団体：上限5万円
- ・令和4年度は、5件の活動を採択し活動を行った。

●令和4年度採択活動

No.	活動名称	活動団体等
(1)	考えようフィリピンバナナの生産と課題！	TUES 地球環境を考える会
(2)	人生会議をしてみませんか???	環境学部学生（個人）
(3)	ジェンダーは本当に平等？『生理の貧困』について考えよう！	nm（ナノメートル）
(4)	拾って変える life	清掃し隊んじゃー
(5)	地域で作る循環型社会形成環境教育	環境学部学生（個人）

5. 研究成果報告会

- (1) 日 時：未定（9月頃）
- (2) 開催形式：未定（対面を予定）
- (3) 会場：未定
- (4) プログラム：以下の令和4年度実施の研究に基づきプログラムを構成予定

No.	研究員名等	研究課題
①	環境学部 浅川滋男 教授	ウクライナ避難民の支援と人類社会の未来像-多民族共生/ごちゃまぜ型の社会にむかうプロセスとして-
②	環境学部 加藤禎久 准教授	鳥取県若桜町と八頭町の農山地の持続的管理・利用のための超学際的研究
③	環境学部 太田太郎 准教授	鳥取ブルーカーボンプロジェクト:磯焼け対策としてのムラサキウニ駆除活動の簡単な効果把握手法の確立

④	環境学部 重田祥範 准教授	鳥取県における熱中症リスクの評価-IoT 技術を用いた熱中症予測の確立-
⑤	経営学部 島田善道 准教授	中小企業のサステナビリティ経営を实践する人的資本の構築
⑥	経営学部 谷口謙次 講師	19世紀前半におけるベンガル鑄造所の経営状況と貨幣鑄造額
⑦	環境学部 佐川龍之 准教授	衛星画像を用いた水深情報取得技術に関する研究開発

6. 環境省「脱炭素先行地域」の選定について

令和5年2月17日に株式会社とっとり市民電力、株式会社山陰合同銀行とともに、鳥取市の共同提案者として環境省の募集する「脱炭素先行地域」に応募していたところ4月28日に選定（採択）されました。

地域イノベーション研究センター

1. 地域連携型教育（副専攻「地域実践」）特別演習 A・B・C

科目名	教員		訪問先企業・団体等	実施概要
	代表	実施担当		
	(学部/職名/敬称略)			
特別演習 A	吉田聡	加藤禎久	中央大学の学生、教員	中央大学との連携
		吉田聡	ガイナーレ鳥取	プロスポーツ経営の課題や取組の現場視察等
特別演習 B	倉持裕彌	倉持裕彌	県内 NPO 法人 智頭町	県内 NPO 法人の現場視察等 智頭町と調整中
		山口和宏	米子青果	米子青果の現場視察等
			北海道地域農業研究所等	北海道地域農業研究所等の現場視察等
		磯野誠	智頭町観光協会	地域製品のマーケティング状況視察等
特別演習 C	吉永郁生	吉永郁生	林業試験場	林業試験場との連携
		太田太郎	境港総合技術高校	境港総合高校の実習船での海洋観測実習
		張漢賢	バス会社	バス停悉皆調査
		根本昌彦	日南町木材工場等	木材産業の工場見学等
		甲田紫乃	八頭町 隼 Lab. 等	八頭町での持続可能なまちづくりへの現場視察等

2. シンポジウム

- (1) テーマ：大学と取り組む農産物マーケティング
- (2) 日時：令和5年7月15日（土）13時15分～16時35分
- (3) 開催形式：対面とオンラインのハイブリット
- (4) 会場：本部・講義棟1階11講義室
- (5) プログラム：

No.	内容、研究課題等	講師等
①	開会挨拶	吉永郁生 センター長
②	基調講演	(一社)食の安全分析センター 技術課長 酒井美穂 氏

③	令和4年度 研究成果報告	鳥取県産の食材の化学分析を起点とした地域の重層的な高付加価値化	環境学部 山本敦史 准教授
		水田土壌の長期的な改良による地域資源の総合的な価値共創	環境学部 角野貴信 准教授
		農業従事者と地域事業者とのマーケティングによる価値共創-「鳥取」というブランドづくりを目指して-	経営学部 竹内由佳 准教授
		鳥取県農作物の固有性の発揮と共創的連携に関する研究	環境学部 山口創 准教授
④	パネルディスカッション		上記の講師等、 (有)田中農場代表取締役 田中里志 氏、 (株)リテラス 代表取締役 村瀬雄太 氏
⑤	閉会挨拶		倉持裕彌 副センター長

まちなかキャンパス

1. まちなかキャンパス概要

- (1) 場 所：鳥取市末広温泉町160 日交本通りビル3階301号室
- (2) 開館時間：午後1時～5時（土日祝、年末年始、夏期一斉休業日除く）
- (3) 利用目的：教育・研究・社会貢献活動のほか、会議、打合せ等、多目的に利用可。

2. 令和4年度の利用実績

(1) 利用者区分別内訳

区分	人数(人)
本学在学生	413
本学卒業生	4
本学教員	57
本学職員	33
他大学学生	17
他大学教職員	11
行政関係者	12
幼・小・中・高生	0
一般	8
マスコミ関係	0
組合・協議会等	6
企業	16
他学校教職員	1
計	578

(2) 利用目的別内訳

目的	人数(人)
授業	206
会議・打合せ	84
学生活動	2
自習	52
研究	5
まちなか英語村	0
環大スタディ	0
里山生物園	111
見学	11
取材	0
イベント等	41
その他待合せ等	66
計	578

3. 環大スタディ（カンスタ）

- (1) 日時：毎週水曜日18時30分～20時00分（初日は5月17日（水））
- (2) 会場：まちなかキャンパス
- (3) 対象：鳥取市近郊の中学生・高校生等
- (4) 概要：教職課程を履修している本学学生が近隣の子どもに学習支援を行うという形で地域に貢献し、また自らの教育実践力を高めるために取り組む活動。

※新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年から開催を休止していたカンスタを令和5年度から再開する。

岩美むらなかキャンパス

1. 岩美むらなかキャンパス概要

- (1) 場 所：岩美郡岩美町大谷
 (2) 利用目的：自然環境保全実習・地域文化調査、岩美町の町並み調査、地域活動拠点（ボランティア等）、地元小中高校生・地域住民との研究会・交流会 等々
 (3) 収容人数：セミナー等（最大30人程度）、宿泊（最大20人程度）
 (4) 施設概要：研究室、教材のメンテナンス及び保管室、トイレ・シャワー、食堂などの生活設備、作業場及び駐車場 等
 (5) 面 積：本邸部分 235.13 m²（1階 164.98＋2階 70.15）
 食堂等部分（新築）52.07 m²
 蔵 46.24 m²（1階 23.12＋2階 23.12）
 作業場（倉庫）85.25 m²
 駐車場 17台収容

2. 令和4年度の利用実績

(1) 利用者区分別内訳

区分	人数(人)
教職員	45
学生	134
学外者	3
計	182

(2) 利用目的別内訳

目的	回数(回)	人数(人)	うち宿泊(回)
公開講座・講演会	0	0	0
授業・ゼミ活動	17	156	0
地域住民利用	0	0	0
その他	17	26	0
計	34	182	0

国際交流センター

1. 令和5年度の国際交流実施計画・実績

【海外大学との学生交流・文化交流】

区分	国	交流大学	交流内容	時期	実績
派遣	韓国	清州大学	交換留学	前期は実施なし	-
				後期	-
			短期学生文化交流	8/15～8/25 実施予定	-
	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学	短期研修	今年度の実施なし	-
	アメリカ	セントラルクリスチャンカレッジ カンザス	短期研修	8月中旬～9月中旬	-
受入	韓国	清州大学	交換留学	前期は実施無し	-
				後期	-
			短期学生文化交流	8/15～8/25 実施予定	-

	米国	ミドルベリー大学	短期研修	今年度の実施なし	-
--	----	----------	------	----------	---

【その他の交流（他機関主催）】

区分	国	交流相手・事業名等	交流内容	時期	実績
派遣	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	留学生の相互受入	3月末派遣	-
受入	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	留学生の相互受入	通年	-
	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学（観光専攻）	学生交流	今年度の実施予定なし	-

【海外語学研修】

区分	国	留学先	内容	時期	実績
派遣	ドイツ	カッセル大学	語学研修（英語）	8月下旬～9月中旬	-
	アメリカ	ワシントン州立大学		8月上旬～8月下旬	-
	オーストラリア	サザンクロス大学		2月中旬～3月下旬 実施予定	-
	カナダ	トリニティ・ウェスタン大学		2月中旬～3月中旬 実施予定	-
	マレーシア	アジアパシフィック大学		2月中旬～3月中旬 実施予定	-
	韓国	延世大学韓国語学堂	語学研修（韓国語）	8月～9月実施予定	-
	中国	吉林大学	語学研修（中国語）	8月実施予定	-

【オンライン de 国際交流】

区分	国	交流先	内容	時期	実績
交流	ドイツ	国際交流員	国際交流（英語・日本語）	6/21	-

2. 出張英語村・まちなか英語村

(1) 出張英語村

今年度は対象を高校生とし、対面で実施する（希望校にはオンラインで実施）。鳥取県全地域の高等学校に出張英語村の案内をし、希望があった高校（最大10校）に対して実施する（令和4年度の申込は5校）。

(2) まちなか英語村

今年度は中学生から高校生を対象とし、まちなかキャンパスにおいて対面で実施する。

3. 外国人留学生へのサポート

(1) 留学生サポーター登録制度

日本人学生と留学生がパートナーとなり、語学の相互学習、趣味や興味の共有、文化交流を通じて、留学生の日本語学習や学校生活をサポートする。

・留学生サポーター登録者49名（4月1日時点）

II 広報関係 (R5.7末現在)

大学広報関係

1 マスコミへの資料提供

情報提供件数 13件 (4月: 2件、5月: 2件、6月: 7件、7月: 2件)

2 ホームページでの情報発信

お知らせ 19件 (4月: 3件、5月: 2件、6月: 5件、7月: 9件)

TUESレポート 24件 (4月: 6件、5月: 6件、6月: 6件、7月: 7件)

3 SNSを活用した情報発信

Twitter 74回 (4月: 22回、5月: 16回、6月: 18回、7月: 19回)

LINE 7回 (4月: 1回、6月: 3回、7月: 3回)

入試広報関係

1 進学相談会 参加16件(うち県内3件)、資料参加20件

4月: 参加 5件(現地2件、オンライン3件)、資料参加 7件

5月: 参加 2件(オンライン2件)、資料参加 2件

6月: 参加 4件(現地4件(うち県内3件)、資料参加 8件)

7月: 参加 5件(オンライン5件)、資料参加 3件)

2 高校内ガイダンス 68件(うち県内12件)

4月: 8件(現地2件、オンライン5件)

5月: 15件(現地5件(うち県内3件)、オンライン10件)

6月: 25件(現地7件(うち県内5件)、オンライン18件)

7月: 20件(現地5件(うち県内4件)、オンライン15件)

3 学長による高校訪問(校長交代校への訪問) 8校

4月: 3校(米子、米子西、境)

5月: 5校(鳥取東、八頭、鳥取敬愛、倉吉西、倉吉総合産業)

※今年度の校長交代校への挨拶は終了

4 出前授業 5件(うち県内4件)

4月 1件(八頭)

6月 1件(八頭)

7月 3件(鳥取東2件、岡山県高校1件)

5 来学者対応 8件（うち県内5校）

6月 2件（鳥取城北、鳥取工業）

7月 6件（米子、境、湯梨浜学園中学校、岡山県高校（高校1校、教員のみ1校）、
兵庫県高校）

予約受付 3件（8月：静岡県高校（教員のみ）、10月：鳥取中央育英
12月：鳥取東）

6 高校教員対象説明会（6月2日～6月30日）

全国20会場及びオンデマンド方式で実施

（鳥取会場以外の19会場は鳥取大学と共同開催）

【県内 3会場】鳥取、倉吉、米子

【県外17会場】中国：4会場 関西6会場 四国：2会場 九州：2会場 東海：2会場
関東：1会場

※来場型申込者数：232名（191校）

オンデマンド申込者数：118名（オンデマンドは8月末まで申し込み及び視聴可能）

7 その他

①オープンキャンパスの実施

8月5日（土）、6日（日）： 来場型（9：30～16：00）

10日（木）： オンライン型（9：30～15：30）

②ミニオープンキャンパスの実施

9月9日（土）、16日（土）： 来場型（10：00～15：30）

9月6日（水）、13日（水）、20日（水）、27日（水）：

オンライン型（17：30～18：25）

Ⅲ 学務関係

1 入学式

- (1) 実施日 4月4日(火) 午前10時～
- (2) 場所 とりぎん文化会館梨花ホール
- (3) 入学者 計332名(環境学部162名、経営学部162名、大学院8名)
(来場者の制限を設けずに挙行)

2 フレッシューズセミナー(新入生を対象)、ガイダンス

- (1) 実施日 4月5日(水)～10日(月)
- (2) 主な実施内容
 - ・1年生 履修指導
 - ・1,4年生 健康診断
 - ・全学年 学部ガイダンス、進路・資格ガイダンス、環境管理活動・地域連携活動

3 授業

- ・4月11日(火) 授業開始(換気に留意し、対面で実施)

4 副専攻の履修登録状況

主専攻に加え興味や関心のある分野を体系的に学修するため、2021年度以降の入学生を対象に副専攻制度を設けた。2年次以降、半期ごとに登録手続きが可能で、卒業時に修了要件を満たせば修了証明書を発行する。

副専攻名	目的、概要	登録人数(人)	
		R4	R5
環境学	環境的な見方ができる人材を育成(経営学部生対象)	10	16
経営学	経営的な見方ができる人材を育成(環境学部生対象)	16	25
AI・数理・データサイエンス	AIを利用しビッグデータを効果的に活用できる人材を育成	5	9
英語実践	実践的な英語力を身に着けた人材を育成	3	11
地域実践(麒麟)	地域課題の解決策を提案できる人材を育成	12	22

5 学修サポート体制の充実

今年度はサポーター14名を委嘱し、学修支援、学生生活へのアドバイスを実施。
本体制を活用し新1年生との面談を実施

6 AI・数理・データサイエンス教育研究の推進

2001年開学時から情報教育に力を入れ、最近では副専攻(2021年度入学生から)の分野の一つにAI・数理・データサイエンスを設けるなどの取組を行ってきました。しかし、ICT、デジタル化の進展に伴い教育、研究のみならず様々な分野でDXが急速に進みつつあり、数理・データサイエンス・AIに関する知識、技術の修得がますます重要となっているため、今年度から2つのレベルのプログラムを学生に提供する取組を強化し、AI・数理・データサイエンス教育研究センターを設置。

7 公立鳥取環境大学大学院環境経営研究科と鳥取大学大学院連合農学研究科との連携

公立鳥取環境大学大学院環境経営研究科の充実を図るため、鳥取大学大学院連合農学科との連携に係る協定を3月30日に締結。

8 ヤングケアラー・介護相談窓口の設置

少子高齢化時代を迎え、家族の介護で学業や仕事の継続が困難となる事例が全国的に増えてきている中、学業や仕事を続けられるために、介護のノウハウを持った企業に委託して、4月3日から相談窓口を設置。

9 就職関連

(1) 就職ガイダンス関係

実施	タイトル	学年	対象	内 容	実施	R5	R4
4/5-6	進路ガイダンス	3 院1	全員	・就活スケジュールを確認する、就職サイト登録会	対面	81	169
4/6-8	進路ガイダンス	1 2	全員	・大学生生活と就職活動を知る、自己理解を促進する	対面	315 116	314 119
4/5	進路ガイダンス	4	全員	・選考のポイントを確認する、採用スケジュールを確認する	対面	15	16
4/12	インターンシップ基礎	3・院1	全員	・ISの基礎知識、実際に1社以上エントリーしてみる	対面	169	-
4/19	公務員業務説明会	全学年	希望者	県、市、県警の採用担当者が業務説明、質疑応答	対面	106	-
5/10	自己分析	3・院1	全員	・自己分析のワーク(他者からの評価を受け入れ、客観的な視点で自己を捉える、他者の自己PRを聞いてみる)	対面	104	159
5/17	自己RPとガクチカ	3・院1	希望者	・エピソードの棚卸、自己PR、ガクチカ骨子の書き方	対面	33	28
5/24	インターンシップシミュレーション	3・院1	全員	・ワークを通じて実践的にインターンシップを体験してみる	対面	110	-
5/31	職務適性テスト	3・院1	全員	自己分析のための職務適性テスト	対面	120	154
6/7	合説活用講座	3・院1	全員	夏の合同企業説明会の参加方法や活用方法を知る	対面	59	-
6/14	企業研究	3・院1	全員	・企業比較をする、企業選びの軸を言語化する	対面	61	156
6/21	グループディスカッション対策	3・院1	希望者	・採用担当者の視点を確認する、グループディスカッション演習	対面	22	17
7/5	志望動機	3・院1	希望者	・実際の企業の志望動機を書いてみる	対面	64	-

(2) 面談関係

実施	タイトル	学年	対象	内 容	実施	R5	R4
6-9月	前期 個人面談	3 院1	全員	・職務適性テスト結果を返却し、適性と希望進路の確認	対面	81	183
10-12月	後期 個人面談		全員	・企業のエントリー、合同企業説明会の参加方法を確認	対面		109

(3) 就職相談会・企業説明会関係

実施	タイトル	学年	対象	内 容	実施	R5	R4
6/28	OB・OG就職相談会	3・院1	全員	・卒業生による就職、進路相談	対面	16	38
8/7, 9	企業見学バスツアー	1~3	希望者	・東部4社、西部3社企業見学	対面		13
4-11月	キャリアcafé(全3回)		希望者	・卒業生による少人数の個別就職、進路相談	対面	16	24

(4) 公務員試験対策講座、資格取得支援講座

実施	タイトル	学年	対象	内 容	実施	R5	R4
通年	公務員試験対策講座	全員	希望者	行政職(教養+専門)コース、行政職(教養+SPI)コース、技術系(教養+専門)コース、警察官コース、消防官コース	対面 Web	36	29
通年	簿記講座	全員	希望者	簿記2~3級	Web	16	11
通年	FP講座	全員	希望者	FP技能検定2~3級	Web	5	2
通年	SPI対策講座	全員	希望者	R4年度新規事業	Web		8

(5) インターンシップ

- ・とっとりインターンシップ (鳥取県地域協働型インターンシップ・COC+後継事業)
- ・とっとりインターンシップ WEB フェスティバル (6月16日(金)、17日(土)、18日(日))

【参考】申し込み状況

- ・県外大 36名、鳥取大 24名、環境大 137名、鳥短 8名 計 205名

その他のトピックス

①環境学部 徳田悠希 准教授が第65次南極地域観測隊員（夏隊）に決定

環境学部 徳田悠希 准教授が第65次南極地域観測隊員に選ばれて、11月に南極に向けて出発します。徳田准教授は第61次南極地域観測隊にも参加しており、今回で2回目の参加となります。



②第1回鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会に学長が出席

環境省の「脱炭素先行地域」第3回に、鳥取市、株式会社とっとり市民電力及び株式会社山陰合同銀行とともに共同提案を行い、令和5年4月28日に選定（採択）されました。

そして、その選定された提案事業を着実に実行するため、鳥取市が6月14日に設立した「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会」に参画しました。



③ 鳥取県内JAとJA共済連鳥取より「星空舞」を寄贈

令和5年4月14日（金）、鳥取県内の3つのJA（JA鳥取いなば、JA鳥取中央、JA鳥取西部）とJA共済鳥取より、星空舞400kgを寄贈いただきました。



④ 2023年度公立鳥取環境大学 学部・大学院入学式

令和5年4月4日（火）、とりぎん文化会館梨花ホールにて、学部・大学院入学式を挙行了しました。学部生324名（環境学部162名、経営学部162名）、大学院生8名が入学しました。



⑤ 鳥取大学大学院連合農学研究科と教育研究指導等への協力協定を締結

令和5年3月30日（木）、本学と国立大学法人鳥取大学との間で、大学院連合農学研究科と教育研究指導等に関する協力協定を結びました。



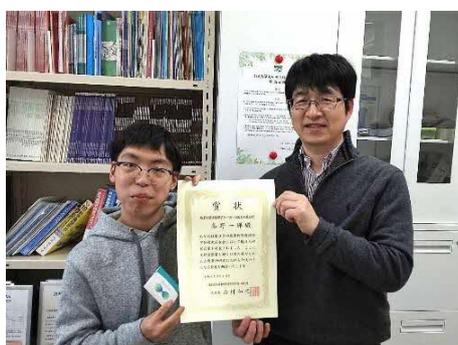
⑥ 2022年度公立鳥取環境大学 学位・大学院学位授与式

令和5年3月17日（金）、とりぎん文化会館梨花ホールにて、学位授与式を挙行了しました。学部生263名（環境学部123名、経営学部140名）、大学院生7名が卒業しました。



⑦ 大学院環境経営研究科1年の高野さん、環境学部4年の芦田さんが、廃棄物資源循環学会中国・四国支部の奨励賞をダブル受賞

環境経営研究科環境学専攻1年の高野一輝さん（金ゼミ所属）、環境学部4年の芦田日向子さん（門木ゼミ所属）が、廃棄物資源循環学会にて、研究発表を行い、それぞれ同学会中国・四国支部の奨励賞を受賞しました。



⑧ 和紙絵画の寄贈に伴う感謝状贈呈式

現代の名工として厚生労働大臣表彰を受賞された秋吉保久氏から本学に対して因州和紙で制作された絵画「杉木目ぼたん雪の詩」の寄贈がありました。それに伴い、令和5年2月21日（火）、感謝状贈呈式を本学で執り行いました。



⑨ 経営学部 柳ゼミの今峰さんが公認会計士に合格

経営学部4年の今峰佐紀人さんが令和4年度公認会計士試験に合格しました。本学では、卒業後に合格した学生はいますが、在学中の合格は初めてです。

令和4年度公認会計士試験で合格率7.7%の狭き門を1回目の受験で突破しました。

